

Ryugin Research Institute



経営 トップに聞く

株式会社開成 代表取締役社長 池原 直章 氏

起業家訪問 An Entrepreneur

合同会社ブラッサム

特集 沖縄の Society5.0 を考える

(一社)スマートシティ・インスティテュート 専務理事 南雲 岳彦 氏に聞く



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 株式会社開成 ～お客様とのベクトルが合わない限り商売はうまくいかない。 当社の主役は「機械」ではなく「人」である。すべては「人」で決まる～ 代表取締役社長 池原 直章 氏	01
起業家訪問 An Entrepreneur 合同会社ブラッサム ～子育ては楽しくて嬉しいと心から思える様なお手伝いが出来たら～ 代表社員 東 和野 氏	06
特集 沖縄の Society5.0 を考える ～(一社)スマートシティ・インスティテュート 専務理事 南雲 岳彦 氏に聞く～	08
新時代の教育研究を切り拓く ～レアアース採掘で熱帯噴出孔の重要性を考慮しなければならない理由～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より許可を得て転載)	16
県内大型プロジェクトの動向156	20
行政情報158	22
沖縄県の景気動向 (2023年1月) ～景気は、緩やかに回復している (2ヶ月連続) ～	24
学びバンク ・DX認定制度 ～企業の「変革」対応支援～ 琉球銀行 総合企画部 調査役 遠田 祐介 ・中小M&Aガイドライン ～事業承継をスムーズに～ 琉球銀行 法人事業部 調査役 大城 尚也 ・SDGs債 ～投資通じて身近な貢献～ 琉球銀行 証券国際部 調査役 宮里 一馬 ・インバウンドと免税制度 ～大幅回復する1年願う～ 琉球銀行 ペイメント事業部 淵田 美野子	36
経営情報 法人からの経済的利益と課税関係 提供 太陽グラントソントン税理士法人	38
経済日誌 2023年2月	39
県内の主要経済指標	40
県内の金融統計	42

お客様とのベクトルが合わない限り商売はうまくいかない。当社の主役は「機械」ではなく「人」である。すべては「人」で決まる。



株式会社 開成
代表取締役社長 池原 直章 氏

株式会社開成は1989年4月に設立された建設機械のレンタルを主事業とする企業である。同社はSDGsなどの問題や排出ガス規制問題にいち早く取組み、低燃費、安全性能、環境配慮型の建設機械を積極的に導入している。今回は宜野湾市大山の本社事務所に池原社長を訪ね創業経緯、主力事業、地域貢献活動などについてお話しをお聞きした。また、建設機械賃貸業における現状と課題などについても伺ってみた。

インタビューとレポート 新垣 貴史

御社の創業経緯についてお聞かせください。

当社は1989年4月、県内大手リース企業2社と建設機械大手のコマツの3社で等分に出資し設立された会社です。1980年代前半頃までは、各建設会社は建設用機械に関しては自前で購入し自社でメンテナンス管理するというスタイルが一般的でした。しかし、1980年代後半になると建設用機械は購入するのではなくレンタルを活用するという流れが増えていった時代でした。レンタ

ル契約であれば、機械を必要な時だけ借りるといった短期契約もできますし、メンテナンスについても自社で行う負担もないため建設会社にとって大きなメリットがありました。このような時代背景のなかで当社は設立されました。

初代の代表は県内大手リース会社の出身の方が就任していましたが、その後はコマツグループの出身者が代表を務めており私が8代目の代表となっております。



宜野湾市大山の本社事務所



特殊機械のレンタルも可能



レンタル機械のラインナップ



建設機械の自動洗浄機

主力事業の状況を教えてください。

当社の事業内容は建設機械等を購入し賃貸するレンタルサービス事業と、中古建設機械の販売事業となります。近年、お客様から求められる傾向としては、低燃費、高い安全性、環境対応を重視するニーズが高まっていると感じます。こういったニーズを受け、当社では国土交通省が求めている排出ガス規制の4次規制に適合した建設機械を積極的に導入しお客様へご提供しています。

また最近、建設業界で大きな課題となっている、人手不足問題に対応すべく機械施工をアシストする「3DMG 建設機械」や3DMC 建機である「ICT 建設機械」をいち早く導入しています。これらは、緻密かつ高度な制御技術を活用した機械なのですが、簡単に説明すると、「3DMG 建設機械」はシステムを導入し、コンピュータやタブレット端末で施工内容を登録し、建設機器のガイダンス表示やアシスト機能を活用することで丁張（建物建設の際に基礎の高さの目印として使うもの）を削減することができたり、工期短縮、人件費の削減を図ることができる機械になります。

または安全機能が装備され、仮に稼働している建設機械の前に動くものがあつた場合には停止されるようなセンサーが装備されており、高度な安全技術が採用されています。

ただ現状の日本の法律では、機械が自動操縦している場合でも必ず機械に搭乗者（人）がいるようにする規制があります。ただし今後の国内の人口減少や少子高齢化の問題を考えると、ゆくゆくは無人かつ完全自動化で工事を進めていることが、そう遠くない将来に実現しているかもしれません。

建設機械賃貸業の課題などございましたら教えてください。

当社の課題は、お客様にあたる建設業全般の課題と同様の課題を抱えています。まずは人手不足です。どうしても当社を含め建設に関連する事業は、（きつい・汚い・危険）の3Kのイメージが強くあるように感じます。当社ではそういった負のイメージから脱却を図るべくいろいろな取り組みを進めてきました。

まず1つ目の「きつい」ですが当社の業務で—



県内でも有数の機械保有台数を確保

番きついと従業員から声があがるのが建設機械の洗浄作業です。大型機械の洗浄となるので1台2時間程度の時間を要します。雨合羽などを着ての作業となるので、夏場の炎天下の作業となれば熱中症の危険もあり心身の負担は非常に大きい作業となります。そこで当社では県内5拠点に自動洗車ロボットを導入し、人による洗車業務が大幅に減る取組みを行いました。同ロボットの導入で残業時間の短縮にも繋がっています。

2つ目に「汚い」です。当社の建設機械は土間駐機となっていました。土間駐機だと雨天時には泥が付着するなど、とても汚く感じることもありましたが、県内全拠点の駐機場をコンクリート打設し、本社を含む県内8か所の拠点を新築建替えることで、常に綺麗な状態を維持できるよう改善を図りました。

3つ目に「危険」です。建設機械は重量もあり、修理となると高度な技術と、作業施設の整備が重要となります。また、かなり危険な修理作業となる場合も多いため、危険回避のため修理作業はすべて専門会社へ外注化しました。当社の社員には

メンテナンスと出入庫作業に特化させ危険度の低い作業を行うように変更しています。このような取組みを進め当社では労働災害も発生しておりませんし、離職者も大幅に減少しています。

地域貢献活動に関するお考えをお聞かせください。

当社では2021年に「SDGs宣言」を行い同主旨に沿う、課題解決にむけた取組みを行っています。1つ目は、SDGsのナンバー6「安全な水とトイレを世界中に」として、工事現場に設置義務がある車載簡易型トイレに換気装置付エアコンを装備しました。酷暑対策と熱中症対策を備えた当社のオリジナル商品としてお客様から大変好評を得ています。

2つ目はナンバー13「気候変動に具体的な対策を」です。これは先ほども述べましたように、環境に優れた4次排出規制（国土交通省による規制の最終）に対応した新型建設機械を積極的に導入しています。温室効果ガスなどの排出が少ない最新の機械を積極的に投入することで企業として



できる社会貢献に繋がっているのではないかと感じています。

また、もう1つ社会貢献活動として、県内建設業界の人手不足問題解決に少しでも繋がればと、県内の工業高校向けに出前授業を行う活動を行う計画をしています。県内の工業高校の生徒は、残念ながら卒業後に半数以上が首都圏を中心に県外に出てしまうという話もあります。若い人材に沖縄の建設業に興味を持ってもらい、最先端の技術で動く機械などを体感して頂き「建設業で働いてみたい」と学生らに感じてもらいたいと考えています。

沖縄の基幹産業は観光業であるとは思いますが、その観光施設、ホテル、道路整備、建物建設などインフラ整備で観光業を支えているのは建設業であるということを改めて多くの皆様にご理解いただけると嬉しく思います。

会社の代表として大事にしていらっしゃることを教えてください。

先ほども述べましたように、当社は以前、離職

率が高く、安定した人材確保が経営課題の1つでした。そこで従業員の待遇改善に向けた取組みを2014年からスタートさせています。まず2014年に「フレックスタイム勤務制度の導入」を開始しました。

その後2016年には会社として「喫煙者ゼロ企業」を目指すことを決議し、禁煙外来通院費用を一部負担し禁煙をサポートする制度をはじめました。この取組みは、社員の一部から反発の声もありましたが、時間をかけて話し合い説得を繰り返し、翌年の2017年には見事「喫煙者ゼロ企業」を宣言することができました。この喫煙者ゼロに関する取組みは、従業員本人というよりは従業員の奥様から「素晴らしい取組みで会社に感謝しています」との感謝の手紙を頂いたりもしました。

また2017年には少子化対策として4歳児までの保育料の一部補助制度の開始、県内の建設機械賃貸業では初となる完全週休二日制を導入するなど、さまざまな従業員の待遇改善にむけた取組みを強力に進めていきました。

ただ、こうした待遇改善以上に大切なのは普段

企業概要



社員旅行で川下り体験



「喫煙者ゼロ企業」を宣言

から風通しの良い、誰もが意見を交わせる会社の雰囲気づくりが大切だと考えています。従業員同士のコミュニケーションを活発化させるため1年おきに社員旅行の実施、社内のゴルフ同好会によるゴルフ旅行なども行い、役員を含め従業員との業務以外でのコミュニケーションも大事にしています。

最後に

私は現在の沖縄県の社会環境や経済状況を客観的にみて、当社は企業としてさらなる成長の余地が十分にあると感じています。そのため今後、事業の多角化や新事業を進めるということは現時点では考えておりません。やはり建設機械の賃貸事業をさらに強化し、お客様に満足し喜んで頂けるように本業をさらに強化していきたいと考えております。

私が常々、従業員に対して伝えていることは、我々は建設機械をレンタルすることをメイン事業としていますが、当社の主役は「機械」ではなく、やはり「人」であるということです。営業活動を

商号：株式会社 開成
 連絡先：宜野湾市大山7丁目1番8号
 TEL 098-898-1061
 FAX 098-898-1063
 設立：1989年4月28日
 役員：代表取締役社長 池原 直章
 専務取締役 仲原 秀樹
 常務取締役 村橋 隆幸
 常務取締役 小橋川 共雄
 従業員数：69名
 URL：<http://rental-kaisei.com/>
 事業概要：建設機械、車両、器具レンタル業
 中古建設機械、車両、器具販売
 支店・営業所：宜野湾支店 Tel 098-898-0939
 南部支店 Tel 098-888-5255
 中部支店 Tel 098-934-0939
 宮古支店 Tel 0980-79-7110
 泡瀬営業所 Tel 098-973-6622
 名護営業所 Tel 0980-51-8434
 北部営業所 Tel 098-968-5770

するにも「人」、窓口対応するのも「人」、メンテナンス作業をするのも「人」、そして機械を借りる人も「人」なのです。すべて「人」で決まる。そのことを忘れてはいけません。お客様とのベクトルが合わない限り商売はうまくいきません。当社はお客様をはじめすべての人との繋がりを大切にし、建設機械賃貸事業を通して沖縄県の発展に貢献できる企業となれるように努力を続けてまいります。

起業家訪問

An Entrepreneur Vol. 153

合同会社 ブラッサム

子どもの成長こそが、最高のご褒美。
子どもの笑顔が増える様に、そして、
親御さんには「子育ては楽しくて嬉しい」と心から思ってもらえる様な
お手伝いをしていきたい。



代表社員 東 和野氏

事業概要

- 代表社員 東 和野
- 住 所 宜野湾市真栄原 1-15-26
- T E L 098-943-5960
- Eメール bloom.maehara@gmail.com

合同会社ブラッサムは2021年7月に設立され、ダウン症、自閉症などの障がいや先天性の疾患の為、発達に支援の必要な乳幼児・児童を対象にした「児童デイサービス ブルーム」を運営している。

ブルームでは、保育実践家として活躍し多くの著書を残している斎藤公子氏の「リズム遊び」を中心に、発達に応じたマッサージや自然遊びで子どもの五感を刺激し、発達を促す取り組みを行っている。今回は、宜野湾市真栄原の同施設に伺い東代表へ起業の思い、そして今後の目標などをお聞きした。

まずは、一步を踏み出そう

東代表は娘さんが2歳の頃に自閉症であることがわかる。「娘の為に何が出来るだろう、出来ることをしっかりやってあげたい」と日々何が出来るのか悩んでいたという。

そうした中で、斎藤公子氏の「リズム遊び」やマッサージを行い、沢山の障がい児を健常児と同じ保育で発達させてきた事で実績と歴史のある、県内のとある無認可保育園と出会う。「母子通園」であれば受け入れるといわれた。当初、

東代表は「療育」にも「斎藤公子氏の保育」に関しても、十分に理解はしていなかったが、「まずは動いて一步を踏み出そう」と考え、母子通園をスタートする。

同園では、子どもの為の衣食住についても保育士さんからアドバイスや指導があり、「娘のケアをしてもらうというよりは私が親として指導されている面が大きかった」と笑顔で語る。そして斎藤公子氏の「リズム遊び」と娘への接し方などを学んだ。

娘の成長を実感する喜び

それ以前に通っていた保育園や療育園では、娘が自閉症ということで、「お母さん大丈夫ですか、眠れてますか」などと保育士さんから気遣いの言葉を掛けてもらう機会が多かったという。しかし、この保育園は違った。常に子どもファーストなのだ。子どもの為に必要なら、ちょっと厳しい事も親へ言う。時には東代表も厳しい指導を受けることもあったが「それが大変だなと思う以上の喜びを得ることができた」と東代表は語る。リズム遊びを毎日行い、自然に触れて遊ぶ生活を続けていく中で、なかなか意思疎通が難しかった娘さんと目が合うようになり、言う事を聞いてくれる様になったりと、日々、娘さんの成長を実感することができたのだという。何事にも代えがたいご褒美だった。

「子どもが育つって本当に嬉しいでしょ？」と園長から言われた一言が忘れられなくて、そのまま保育士の道を進むことになる。



宜野湾市真栄原にある施設



子供たちが元気に遊べる芝生スペースも



床はこだわりのヒノキを使用し温かみを感じる空間に



いつでも見学大歓迎でお待ちしております

悩んでいる保護者の皆さんに知ってほしい

現在は、大きく成長し小学生になっている娘さん。東代表は娘をここまで成長させてくれた、このリズム遊びや保育実践を障がいがある子を持つ保護者に伝えたいという気持ちが強くなり、起業を決意。夫である東浩志さんと共に合同会社ブラッサムを設立し「児童デイサービスブルーム」を開設した。

同施設では、午前中は0歳から未就学児のクラスでリズム遊びやマッサージ、外遊びなどを行い、午後は同じく未就学児クラスの他、小学生の放課後等デイサービスとして活動している。同施設の特徴として基本的に未就学児は親子通園を原則としている事があげられる。

親子通園の理由は、主に二つ。リズム遊びもマッサージも子どもが楽しく気持ちよくなる為のもの。子どもに安心して参加して貰う為には信頼関係は欠かせない。だからまずは親などの身近な大人と一緒に参加して欲しい。「子どもたちにリズム遊びは楽しいと思ってもらえるように、親子通園をお願いしている」と東代表は語る。

児童のケアそして保護者の交流の場に

そして二つ目の理由。「障がいを持つ子の親は、同じような悩みを気軽に共有できる場が少ない。特に乳幼児期で第一子となると、なかなか難しい。改まって場を設けなくても、日々の

会話の中で、グチでも、病院情報でも何でも、お互いの話を聞いたり、私達の経験をお伝えしたりと、思いや情報を共有できる場として活用してほしい」と東代表は語る。

現在世の中には色んな療育方法があふれているが、斉藤公子氏の保育では、どの子ども自分で考え体験し、成長していけるよう見守る。子どもの成長を感じながら親も喜び、一緒に成長していく。「全ての子の全面発達を目指す保育です。興味のある保護者の方はいつでも見学大歓迎です。リズム遊びも体験してほしい」と東代表は語る。

子供たちの歌声が響く施設に

最後に東代表に今後の目標を聞いてみた。まずは当施設のやっている療育ケアのことを多くの保護者の皆様に知ってもらうこと。

「子育ては楽しくて嬉しいと心から思える様なお手伝いが出来たらと思います」

もう1つの目標は、「ブルームの子ども達でコーラスグループを結成し、皆で楽しく歌を歌うこと、これが私の今の目標ですね」と屈託のない笑顔で東代表は教えてくれた。

近い将来、宜野湾市真栄原「児童デイサービスブルーム」から子供達の元気な歌声が聞こえてくるのを心待ちにしようと感じた起業家訪問となった。

(レポート 新垣貴史)



Smart City
Institute Japan

特集「沖縄の Society5.0 を考える」
一般社団法人スマートシティ・インスティテュート
専務理事 南雲 岳彦氏に聞く



日本全国が抱える社会課題。それは、増加する社会コストを減少する生産力でどう補うかという問題である。その社会課題に対し、ICT を最大限に活用して社会的課題解決と経済的發展を両立させ、快適で活力に満ちた質の高い生活の実現を目指すとするのが "Society5.0" で描く社会である。沖縄県は新たな振興計画の中でその概念を取り入れ、地域課題の解決に取り組むとしている。本稿では「沖縄の Society5.0 を考える」と題して各分野の専門家に話を伺い、この島で暮らす人々が生き生きと生活できる「人間中心社会の実現」を目指すためのヒントを模索する。最終回となる第 15 回目は、「デジタル田園都市国家構想」において、地域におけるウェルビーイングを計測する指標として採用されている「LWC 指標」の開発者であり、スマートシティ研究のスペシャリストである「一般社団法人スマートシティ・インスティテュート」専務理事南雲岳彦氏に話を伺う。

スマートシティに関する取り組みのあらゆる
場面で、南雲氏のお名前を拝見する。改めて
プロフィールをお聞かせいただきたい。

出身は神奈川県です。中学、高校時代は父の仕事の関係でブラジルのサンパウロで過ごしていました。同じ時期にカズさん（三浦知良氏）がいましたね。高校卒業と同時に帰国し、慶應義塾大学に入学しました。卒業後は「三菱銀行」に入行し、主に経営企画に係る部門

に関わってきました。アメリカには通算 4 回赴任しました。そちらでは「米州企画部」や「米州統括部」という部署にいたり、現在は某米銀に売却しましたが「ユニオンバンク」の戦略企画室の責任者もしました。そのような経験を経て、企画や戦略、ガバナンスの専門知識を体得してきました。銀行員時代の最後は、執行役員として「経営情報統括部」の立ち上げを行いました。いわゆる「データ戦略」や

「データガバナンス」の担当部署ですね。その後、当時 CIO であった専務から「シンクタンクで新事業を立ち上げてくれないか」と言われ、「三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(以下、MURC)」に移籍しました。そこでは、既存のシンクタンクやコンサルティング業務に加え、「社会課題をデジタルで解決する」ことを目的に新たな柱を作るミッションを担いました。最初はエストニア共和国のシンクタンクである「e-Governance Academy」と組んで、自治体・企業向けのデジタルガバメント事業を行うことを企画・運営していました。

南雲氏は、MURC の専務執行役員であると同時に、「一般社団法人スマートシティ・インスティテュート」の専務理事でおられる。どのような経緯で兼務されたのか。

デジタルガバメント事業に着手した当時はデジタル庁新設に向けた準備室も設置され、デジタルガバメントの推進が一気に加速することが予想されていました。実際に MURC で取り組むなかで、デジタルガバメントだけにとらわれず、もう少し広い空間でデジタル化が進むことを前提に体制づくりをしておいた方が良さそうだと考え、「スマートシティ」を主たる業務領域に選びました。スマートシティの取り組みは「まちづくり」です。まちには多様なステークホルダーがおり、当然ながら産官学民の連携が不可欠ですが、そのためには「中立性が担保された組織」が存在しないと立ち行かなくなると考えました。そこで設立したのが「一般社団法人スマートシティ・インスティテュート(以下、SCI-J)」です。設立には「日本経済新聞社」専務取締役の平田喜裕氏と議論しながら進めました。デジタル領域は迅速に行動していかなければいけませんので、機動力が求められます。銀行の「子会社」ですと規制面等の制約が不可避免的にありますが、「一般社団法人」であればニュートラルで必ずしもお金儲けに限らない分野においても迅速に関われると考えました。

本特集で「渋谷未来デザイン」の取り組みを

紹介したが、理事兼事務局長の長田新子氏も同組織の立ち上げを「一般社団法人」にした理由について、南雲氏と同様のことをおっしゃっていた。

渋谷区ではスマートシティ推進の組織として「シブヤ・スマートシティ推進機構(以下、SSCA)」がありますが、「渋谷未来デザイン」は SCI-J の賛助会員でもあり、私自身、同組織が開催するイベント「SOCIAL INOVATION WEEK 2022」にも登壇させていただくなど繋がりがあります。ちなみに、私は SSCA の副会長も兼務しています。



シブヤ・スマートシティ推進機構 (SIW2022 より)

スマートシティについて、これまで様々な背景の中で意味合いも変遷しているが、南雲氏はどのように整理されているか。

スマートシティの定義は世界的にも変わってきています。元々は世界の人口増加と、その7割が都市に集中することで起きる「都市問題をデジタルテクノロジーで解く」というのがスマートシティの定義でした。ところが、その後「気候危機」と「新型コロナ感染」のような全人類に関わる課題が出てきて、従来の「テクノロジーで解く」といった領域の話では済まないという認識の変化が生じてきました。現在では多くの識者が3つの課題を解く必要があると考えています。

1つ目は「脱炭素・環境共生」です。現在、欧州委員会ではスマートシティは「climate-neutral and smart cities」という政策用語で表現されるようになりました。世界のデジタル化が進むと消費電力が上がり、二酸化炭素の排出が増加しますが、それではダメだということです。「気候中立的でスマートな都市」

を目指さなければいけないという考えですね。そして、この課題解決に向けた主要な役割を果たすプレイヤーは「都市」だということです。

2つ目は「DX・生産性向上」です。これはデータを賢く使っていくことによって社会課題を解決するというものです。従来から言われていることではありますが、キーワードは「データの相互運用性/相互接続性(interoperability)をどう担保するか」そして「データ主権をどう担保するか」というこの2つです。「相互運用性/相互接続性」については、バリューチェーン上のデータを賢く組み合わせることによって、これまで実現できなかったサービスや価値を生み出そうとするものです。その実現には、データ資産の整備方法やデータ連携の仕組みなどを整えていく必要があります。日本では、「都市OS」などデータ連携基盤によってこの実現を目指しています。

「データ主権」については、例えばデータを運用する中で、仕組みの外に漏れたり、外国に流出して安全保障が脅かされたり、個人情報や意図せぬ形で利用されるといったことがあってはなりません。「データは市民のものである」という観点を強く認識しましょうということです。この考えは、自由主義や民主主義の考えに立脚するものですので、資本力と技術力があれば自社利益のためにデータは何でも利用するといった体制や、独裁色の強い権威主義的な体制下の枠組みは日本では行わないということです。

3つ目は「ヒューマンスケールの回帰」です。仏パリの「15分都市(15-minute city)」に代表されるウォークアブルシティがその例です。「15分都市」はパリのアンヌ・イダルゴ市長が2020年3月に宣言したもので、誰もが車に依存せず、仕事、学校、買い物、公園、あらゆる街の機能に15分でアクセスできる都市を目指すとしたものですが、これまでの車を中心に設計されたまちを「人間中心」にすることで、交通渋滞の問題や大気汚染、健康問題などの改善・解消に寄与するという考えです。これまで都市といえば拡大することが一般的でしたが、人間が歩いて暮らせるサイ

ズにすることで地域社会に住む人々を認識し、コミュニティの充実を図る。それによりウェルビーイングにする。「幸福」を軸にした場合、「ヒューマンスケール」にすることは重要というのが最近の考え方です。そして、これら3つを実現するのが「スマートシティ」だという認識です。最近、欧州を中心によく言われる「グリーン・デジタル・エクイティ」という3つの政策理念を都市レベルで実現するのが、今日的なスマートシティのテーマだと考えればいいでしょう。

まさに「SDGs」の達成につながる手段でもある。

SDGsは17のゴールを定めていますが、あれは「社会課題群」です。17の社会課題群に対し、デジタルや非デジタルを組み合わせながら産官学民で解いていこうというものです。「産官学民の協働ってなに？」と言えば、簡単に言うと「マルチステークホルダー型の資本主義に変わることを意味すると言っても過言ではないと思います。「ESG(環境・社会・ガバナンス)」とほぼ同義です。SDGsに代表される社会課題群を、Society5.0に示されるテクノロジーで解くということは、結果的にESG的なマルチステークホルダーモデルをどのように形成していくのかと言えます。そして、そのESG戦略が功を奏したときに、アウトカムとして生じるのが地球環境や人にもやさしい「ウェルビーイング」になるはずはです。

世間ではそれらの言葉が部分最適化されて話されているように思える。

繋げていくためには、多角的な知識が必要になります。ひとつの職業経験や知識体系ではこのような構造は見えない。例えば、何らかの分野に軸足をおいていたり、「終身雇用」的な組織にずっと身を置いていたりすると、よほど意識をしない限り分野横断的な思考は難しいと思います。海外と比較しても、日本では大企業や行政にはそのような傾向が見られるように感じます。

スマートシティの取り組みについて、日本と海外での特徴の違いがあればご教示いただきたい。

どの国も既存の国民性や文化特性、レジーム（体制）などの上にスマートシティを構築します。例えば、英米を中心とした「アングロサクソン型」では、市場をいかに賢く使っていかというモデル特性が顕著です。個人の責任において、夢や富などを最大化することを是とする。西側諸国の戦後レジームの代表例ですね。そのような国では、国よりも企業がどうデジタル化を進めるかということがエンジンとなります。結果、「GAFAMモデル」によるデジタル化が検討されがちです。一方で、最近ではアングロサクソン型の欠点も見えてきています。それは外部不経済に対する対応力が弱いという点です。具体的には市場競争に依存すると「所得格差問題」と「環境問題」を生み出すということです。実は、日本は戦後の経済成長から今日までアメリカモデルの影響を受けてきましたが、足元では前述した2つの課題が段々と認識されるようになり、現在は「デジタル田園都市国家構想」において、より日本的なモデル構築を進めています。参考となるモデルはいくつかあります。例えば、北欧は「SDGs 指標ランキング」や「世界幸福度報告」では常に上位にあり、サステナビリティとウェルビーイングが重視される「福祉国家モデル」です。北欧の特徴は、市民の政府への信頼が非常に厚い点です。データで見ると、日本では、国民は社会福祉等については国に頼りたいという意識が高い一方で、歴史的に「権力を嫌う傾向が強い」ため、北欧モデルをそのまま輸入することは難しいでしょう。

もう少し日本に近い形態として、「欧州大陸モデル」と呼ばれる「協調主義（コーポラティズム）型」があります。これまで、日本は「アングロサクソン型」と「欧州大陸型」の間ぐらいのモデルだと言われてきました。欧州大陸では、キリスト教の概念もあり、「みんなで協力し合う」という価値観の上に成り立っています。政府や企業、労働組合などが相談

しながら政策を作っていくというのがこのモデルで、今日で言う「ステークホルダー・キャピタリズム」の原型ですね。

これら3つが「西側モデル」と言われます。それ以外に2つのモデルがあります。ひとつは中国やロシア、中近東の一部に代表されるような「権威主義的モデル」。国がトップダウンでまちづくりを行うアプローチで、データは国の統治のために使われます。例えば、中国の例を挙げると、市民の様々な行動はデータで監視され、「ソーシャルクレジット」と呼ばれるスコアリング手法で評価されます。彼らはこれを「一帯一路」を構築する中で、「デジタルシルクロード」として中国の取り組みを世界に広げる構想を考えていました。

そしてもうひとつは「中東モデル」。先ほどの「権威主義モデル」に近いですが、国土の多くが砂漠であるため、既得権益への対応などの制約が少なく、「グリーンフィールド（※未開発の土地に事業をゼロから始めるタイプ）」を舞台に、オイルマネーを使って、世界中のトッププランナーやトップテクノロジー等を活用したまちづくりをするというもの。サウジアラビア北西部で進められている「NEOM（ネオム）」が代表例で、異なる地域（海岸、砂漠、山脈、上流の渓谷）にそれぞれの特徴を活かしたスマートシティを作る計画が進行中です。

先ほど説明した通り、日本は歴史的に「アングロサクソン型」の影響を受けてきましたが、アメリカのように格差が広がることについては非常に敏感になっていますし、同国のような大きな資本力とテクノロジーを持った企業もないので、必然的に、日本の良さを再



NEOM 紹介サイトより

認識しながら、「北欧福祉型」や「欧州大陸型」に近いモデルになっていく流れにあるように思います。

日本でスマートシティを進める上で留意すべき点は何か。

日本の文化特性や日々の生活実感を前提に考えると、いきなり生活シーンをデジタル化する政策議論を始めるのではなく、市民にとってウェルビーイングや暮らしやすさとはどのようなもので、デジタル化がそれをどのように実現するのに役立つかという点から紐解いて進める必要があると思います。スマートシティの取り組みについて技術的なところから入ろうとすると、目的と手段が逆転してしまうからです。スマートシティは「手段」ではなく、目的は市民のウェルビーイングや暮らしやすさの向上です。

地域におけるウェルビーイングを計測する指標として「Liveable Well-Being City 指標 (以下、LWC 指標)」が開発され、「デジタル田園都市国家構想」でも採用されている。このLWC 指標開発は南雲氏主導によって行われたと聞いた。開発の目的や経緯について教えていただきたい。

長く日本でデジタル化の取り組みは行われていますが、思うように進んでこなかったというのが現実です。私自身 SCI-J を立ち上げ、スマートシティやデジタル化に向けて取り組む中で、家に帰ると妻が「デジタル化によって、私はどう幸せになるの?」と問われます。つまり、市民生活とデジタル化には大きな距離感があるのです。

日本でのスマートシティの取り組みのほとんどは、主に「ブラウンフィールド型 (※既存の地域をスマート化するタイプ)」になります。そうなると既存の生活圏にデジタルテクノロジーを使った都市機能やサービスが実装されることになるので、市民生活に目に見える形で影響が出ます。また、そこで使われるデータの多くは「市民に関するデータ」になります。それゆえに市民の納得や合意が前提

となります。しかし、大半の市民には、まだ見ぬデジタルサービスについてなかなか認識が至らない状況にあるわけです。そこで、市民とスマート化をつなぐ仕組みがどうしても必要になります。その仕組みをどう可視化するか。具体的には、デジタル化によって変わる暮らしや幸福感などが「見える」ようにする必要があります。そこで、市民参加に資するような可視化手法として何があるか世界を眺めていたら、メルボルン市を始めとするオーストラリアの主要都市に都市計画・運営の政策手法として「Liveability Indicator」という枠組みがあることを知りました。「客観指標」を使って暮らしやすさを測定し、政策管理に使うというモデルです。また、それに加えて「主観指標も必要だ」という意見が多く寄せられました。そこで「幸福感」を因子に分解して、分解した因子と客観的な暮らしやすさの指標には相関性が見て取れるようにしました。別の言い方をすると、「あなたはいまどれくらい幸せですか」という抽象的な問いと、「公共交通の充実度」のような具体的な指標との間ではなかなか相関性が取れません。しかし、「好きなときに移動ができることは嬉しい」というような交通に関するより具体的な幸福感や暮らしやすさの因子と、「公共交通の充実度」のような客観指標との間であれば、統計的に相関性が計測できるようになります。



LWC 指標の構成 (SCI-J 提供)

オーストラリアのモデルに「主観指標を加えた」とのことだが、そのような「主観指標」と「客観指標」がセットになったモデルは他にありますか。

評価の文脈では一般的に使われるようになってきました。「主観指標」は心理学の分野

が主流ということもあり、政策系の手法との間ではやや距離があります。それをスマートシティの分野でつなげたモデルは「世界初」と言えるのではないかと思います。日本オリジナルでもあるため、これをどのように世界に展開するかという議論は内部でしています。ちなみに、フィンランドの第3の都市である「タンペレ市（人口約23万人）」では、LWC指標の導入が進められています。

国民の幸福度について関心の高い北欧で、日本オリジナルのモデルが採用されるのは快挙だ。

今回日本でも「LWC指標」は国の施策に採用されましたが、元々国の政策のために開発したものではありません。2021年12月にデジタル庁から連絡があり、「開発した指標をデジタル田園都市国家構想で使わせてほしい」と依頼があって協働を開始しました。通常であれば、国の依頼でシンクタンクが受託をして、クライアントの要請に基づいて作成・納品するのが常です。しかし、本件は「一般社団法人」と国とのアライアンスです。イレギュラー中のイレギュラーです。

国内ではすでに多くの自治体でスマートシティの取り組みがなされているが、地域によって相当な温度差も感じる。首長のコミットメントは大事な要素と思われるが、それ以外にどのような要素が必要とお考えになるか。

首長のコミットメントはもちろん大事ですが、地場企業の関与度合いも非常に重要です。自社資本を投下してでも地域を良くしたいという郷土愛的な考えが、行政や市民を巻き込むことにもつながっています。特に地域の経営者の協働ですね。さらにスマートシティはテクノロジーが関わってきますので、大学・研究機関も重要です。政治的なリーダーシップと、ビジネスモデルが描ける企業トップ、そしてイノベーションを起こせる大学があると非常に強いです。それができている地域で言うと、会津若松市や浜松市、前橋市、最近では東広島市なども面白いです。割合はそれ

ぞれ違いますが、3要素が支え合わないとなかなかうまくいきません。さらにその中に全体の要となる総合プロデューサーの存在も大事です。最近では「アーキテクト」と呼ばれるポジションですが、大変労力を伴いますので多くの人には心理的なハードルが高い役割です。そのポジションを買って出る人がいる地域はやはり強いですね。一人で全てを担うのではなく、チームでの機能分担でも良いと思います。例えば、前橋市では複数のアーキテクトがいます。「株式会社ジズホールディングス」代表の田中仁氏がまちのビジョンを作り、「日本通信株式会社」代表の福田尚久氏がテクノロジーで支え、それを概念化し、パッケージにしているのが空間デザイナーの谷川じゅんじ氏。それらを「政策パッケージ」として市民にわかりやすく伝えているのが山本龍前橋市長…というような役割分担があるようです。

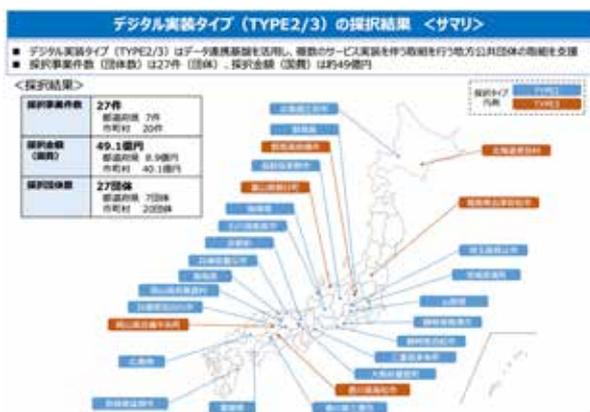
「アーキテクト」という役割について、もう少し詳しく教えていただきたい。

スマートシティの分野でいうアーキテクトは「プロジェクトの統括役」「総合プロデューサー」を言います。スマートシティでは様々な領域の専門家が登場します。行政や民間企業、大学からの参加はもちろんのこと、規制やテクノロジー、ビジネスモデル、文化人類学や心理学など複数分野の知識が求められます。それら知識体系をまとめて、その都市や地域をプロデュースするのが仕事です。ひとりで行うケースもあれば、複数で行うケースもあります。その人の個性に応じて様々なやり方がありますので、モデルは一つではありませんが、会津若松市の故中村彰二郎氏や、東京都副知事の宮坂学氏、大阪府の坪田知巳氏などは代表例に挙げてても良いのではないかと思います。

先ほど、スマートシティを進めていく上で、データの「相互運用性」について言及されていた。官民でのデータ整備が進んでいると思われる地域があれば教えていただきたい。

「デジタル田園都市国家構想」のデジタル実装タイプ TYPE 3 に採択された地域は、必然的にそれに当たると思います。具体的には、「北海道更別村」「福島県会津若松市」「群馬県前橋市」「富山県朝日町」「香川県高松市」「岡山県吉備中央町」の6地域です。TYPE 2 まで入れると、「兵庫県加古川市」や「静岡県浜松市」なども入ります。その辺りをウォッチするのいいと思います。あとは、「デジタル田園都市国家構想」には名乗りをあげていませんが、「東京都」はいい動きをしています。「東京データプラットフォーム協議会（以下、TDPF）」には私も関わっていますが、規模感もデザインも秀逸です。ただし、市民生活までデジタルサービスの恩恵が浸透している地域は、全国でもまだ少ないと認識しています。

「スーパーシティ」で示されていたような非常に高度なデータ連携基盤の実装例は、世界でもまだありません。日本でも様々な経験値が溜まってきましたので、そろそろ、どのようなステップで進めばこれが本当に実現できるかを再検討しても良いタイミングかも知れません。幾つかの現場からは「当初予定のデータ基盤を導入したものの、想定していた効果が実現できていない。API連携でもいいのではないか」という意見も聞こえてきています。



内閣府地方創生推進室資料より

当社の母体は銀行であるが、スマートシティの中で金融機関に期待される役割にはどのようなことがあるとお考えか。

これからの銀行員は、財務以外のデータにも目を向けた方が活動のフィールドが広がる



「東京データプラットフォーム協議会」推進会議資料より

としました。これまでは財務分析のスキルを磨くことが主流でしたが、これからは「非財務データ」を財務データと同程度に分析する力が求められると思います。それができる銀行員は、地域の様々なデータを分析できるスキルを持つということですので、地域から求められる人材になります。財務分析は、会計データを加工して価値あるデータに転換する作業です。これは、一種のKPIリテラシーのようなものですが、それを職業柄一番やっているのは銀行員です。このようなスキルをスマートシティの「都市経営」に役立てていくことは、銀行員のスキルセットと相性がいいと思います。地域には財務・非財務を問わずあらゆるデータがあります。そこにどのような価値があるかを見出すスキルは、銀行員であればトレーニング次第で獲得できると思います。インバウンドなどの入域客数や交通関連データ、健康寿命や特定の疾患を持つ患者数、大学進学率や失業率など地域のあらゆるデータを構造化して、「この地域ではこういう政策をすべきだ」と提言を行える人材を金融機関から輩出していくことは十分可能ではないでしょうか。

分野横断のデータ連携を行う上でも求められる人材である。

そのような人材がいることで、データ連携基盤上で実現しようとしているデジタルソリューションの開発も持続可能になっていくでしょう。データ連携基盤だけを先に作るとうまくいきません。

最後に、沖縄県でスマートシティ構築を進めるにあたりアドバイスをいただきたい。

今回、私たちが開発した「LWC 指標」をぜひ使っていただきたい。市民起点で、幸福や暮らしやすさをデータで分析することをお勧めします。

その上で、「地域の変革者をどう育てるか」をしっかり考えていただきたい。ワークショップを1回やったぐらいではなかなか人は育ちません。変革能力を持つ人材の層を10年くらいかけて構築する。高校や大学での教育も然り、社会人のリスクリングも然りです。要するに、LWC 指標を活用して地域データを分析し、その結果を踏まえて政策立案をする(EBPM)。そして、その政策を実践できる人材の層を10年かけて作り上げるということです。

私自身客員教授として、日本初の「スマートシティ教育」を学部レベルで始めています。横浜市立大学や専修大学で「スマートシティ論」や「サステナブルシティ論」といった講義を行い、その中に「ウェルビーイング論」を入れつつ、変革能力をもつ人材を育成します。先ほど言った「10年かけて育てる」というのはそういうことです。人材育成が最も大事です。沖縄でもぜひ取り組んでいただきたいと思います。

南雲岳彦氏 プロフィール

1990年「慶應義塾大学法学部」卒業後、同年「三菱銀行」入行。在籍中に「ジョージタウン大学経営学大学院」、「ロンドン大学東洋アフリカ学院大学院」を卒業。

2017年6月に「(株)三菱東京UFJ銀行」執行役員就任。2020年1月に「三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)」専務執行役員就任し、翌年10月に設立した「(一社)スマートシティ・インスティテュート」専務理事を兼務する。専門分野は「経営戦略」「経営管理」「スマートシティ」「デジタルガバメント」。経歴として、「規制改革推進会議専門委員」「内閣府SIP分野間データ連携実証プロジェクト主査」「IPAデジタルアーキテクチャ・デザインセンター・アドバイザリーボードメンバー」「世界経済フォーラムC4IRフェロー」等主要会議メンバーとして参加すると共に、京都大学客員教授、東海大学客員教授、タリン工科大学客員教授、ロイヤルメルボルン工科大学シニアフェロー等を兼務する他、東京都、横浜市、鎌倉市、会津若松市、東広島市他のスマートシティや官民データ連携に関するアドバイザーを務める。

(インタビュー&レポート：志良堂猛史)

特集「沖縄のSociety5.0を考える」(※過去分についてはウェブサイト掲載)

- 2022年01月号：平本健二氏(デジタル庁 データ戦略統括)
- 2022年02月号：福島健一郎氏(Code for Kanazawa 代表理事)
- 2022年03月号：神谷大介氏(琉球大学工学部 准教授)
- 2022年04月号：若宮正子氏(ITエバンジェリスト)
- 2022年05月号：宮里大八氏(沖縄市 経済文化部観光スポーツ振興課 主幹)
- 2022年06月号：玉城絵美氏(H2L創業者/琉球大学工学部 教授)
- 2022年07月号：豊里健一郎氏(Link and Visible 代表取締役)
- 2022年08月号：杉本直也氏(静岡県交通基盤部 未来まちづくり室)
- 2022年09月号：竹村和浩氏(一般社団法人スマートインクルージョン推進機構 代表理事)
- 2022年10月号：内山裕弥氏(国土交通省 都市局都市政策課 課長補佐)
- 2022年11月号：長田新子氏(一般社団法人渋谷未来デザイン 理事・事務局長)
- 2022年12月号：知念伸男氏/宮城良典氏(浦添市 企画部デジタルシティ推進室)
- 2023年01月号：土屋俊博氏(一般社団法人スマートシティ社会実装コンソーシアム コミュニティマネージャ)
- 2023年02月号：牟田学氏(一般社団法人日本・エストニア/EUデジタルソサエティ推進協議会 理事)
- 2023年03月号：南雲岳彦氏(一般社団法人スマートシティ・インスティテュート 専務理事)

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

【あなたの知らない深海の世界】

レアアース採掘で熱帯噴出孔の重要性を考慮しなければならない理由

熱水噴出孔を破壊すると、離れた場所の噴出孔をも脅かす可能性が明らかになりました。



深海を採掘することによって、そこにある熱水噴出孔が破壊されると、そこから数百キロメートル離れた噴出孔地点にも影響を及ぼす可能性があることが研究で示されました。研究成果は、科学誌Ecology and Evolutionに発表されました。

沖縄科学技術大学院大学(OIST)の研究チームは、海洋研究開発機構(JAMSTEC)とカナダのブリティッシュコロンビア州にあるビクトリア大学と共同研究を行い、北西太平洋の各噴出孔が互いにどのようなつながりを持っているかを明らかにしました。また、そのつながり(接続性)を維持するために優先的に保全する必要があると考えられる、特に重要な噴出孔の特定を行いました。

OISTの御手洗哲司准教授が率いる海洋生態物理学ユニットに所属する博士課程学生で、本研究論文の筆頭著者であるオティス・

ブラナーさんは、「政策立案者や採鉱企業がどの噴出孔地点を保護すべきかを判断するうえで非常に有用なツールとなる可能性があります」と述べています。

熱水噴出孔は、地質学的に活発な水域の海底にみられる、いわば水中の間欠泉のようなもので、海底の割れ目から鉱物を含んだ熱水が噴出して、深海に極限環境をつくり出しています。きわめて高温で高圧な環境であるにもかかわらず、そこには珍しくて変わった生物があふれています。カニ、エビ、ミミズなど、噴出孔周辺に棲息する生物を支えている

のは、噴出孔から出る化学エネルギーを利用してバイオマスをつくり出す細菌です。

このような水域では、化学物質が豊富であるため生命が維持されていますが、このことは同時に、新興産業である深海採掘にとっても魅力となります。地殻から湧き出る化学物質は、冷たい海水に触れて沈殿し、「海底熱水鉱床」と呼ばれる煙突のような堆積物が形成されます。

「これらのチムニー(煙突)には、私たちの社会が求めてやまないテクノロジーに必要な金、銀、銅などの質の高いレアアースが豊富に含まれています」とブラナーさんは説明しています。

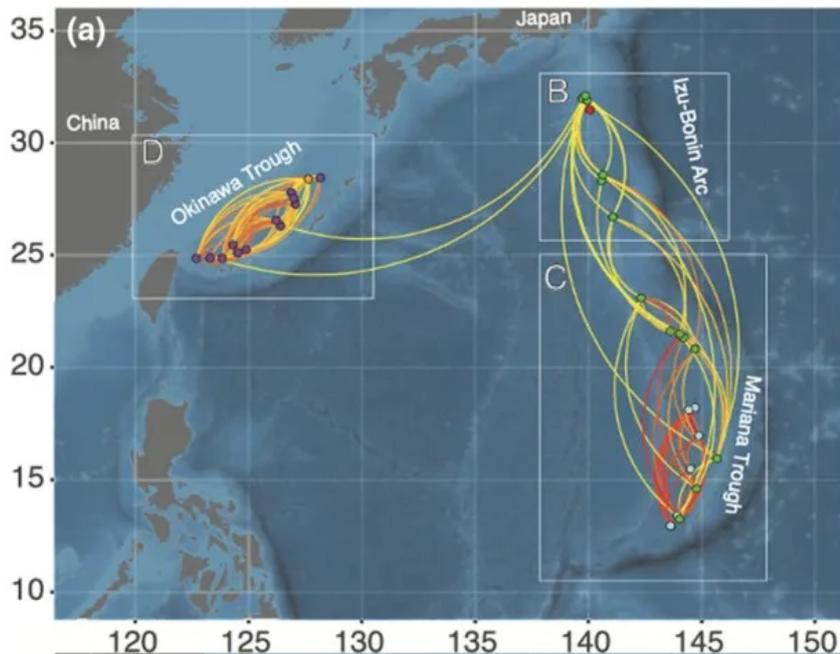
しかし、これらの資源を採掘すると、そのチムニーに棲息する生態系が破壊されるばかりか、同じ熱水噴出孔地点にある近くのチムニーに棲息する生物にも深刻な影響を与えることとなります。

ブラナーさんは、次のように説明しています。「多くの熱水噴出孔には、そこにしか棲息しない固有種が存在しています。ですから、その生態系を破壊してしまうと、その動物が失われるだけでなく、その種が完全に失われてしまうことにもなります」

また、ブラナーさんが現在行っている研究では、熱水噴出孔の生態系にもたらされる悪影響は、一か所にとどまらず、数百キロメートル離れた別の噴出孔地点にも影響を及ぼす可能性があることも示されています。

熱水噴出孔は、互いに独立しているように見えますが、実はそこに棲息する生物種の多くは、幼生期に海流に乗り、ひとつの噴出孔から別の噴出孔へ分散します。幼生期に海流に流されて別の噴出孔にたどり着いた生物は、その噴出孔の条件が同じであれば(深さ、海水の化学組成、勢い、温度は噴出孔によって大きく異なる)、そこに定着して成体へと成長することができます。つまり、ある熱水噴出孔で個体群が全滅すると、その幼生がこれまで分散してきた別の熱水噴出孔でも、同種の個体群が危機に瀕することになります。

ブラナーさんは、北西太平洋の沖縄トラフ、伊豆・小笠原弧、マリアナトラフの3つの水域の噴出孔地点に注目し、各地点に共通する種の数と比較して、他の水域とのつながりを推定しました。



北西太平洋には、沖縄トラフ、伊豆・小笠原弧、マリアナトラフという3つの水域に熱水噴出孔がある。噴出孔地点同士を結ぶ赤色の線は共通種が多いことを示し、黄色の線は種の類似性が低いことを示している。

Published in Ecology and Evolution

ブラナーさんなどの研究チームは、生物種のデータを基にネットワークを描出することで、それぞれの水域で重要な拠点の役割を果たしている噴出孔地点を特定しました。

そのうち、サカイフィールドと伊平屋北海丘の2か所は、沖縄トラフ水域の接続性を維持する上で最も重要であり、優先的に保全する必要があることが明らかになりました。

ブラナーさんは、次のように述べています。「残念ながら、サカイフィールドと伊平屋北海丘の噴出孔地点は、沖縄トラフの中央部に位置しており、採掘地としても特に関心の高い水域です。しかし、この2つの地点が破壊されてしまうと、日本中の熱水噴出孔に棲息するすべての種に非常に大きな影響を与えるでしょう」

また、伊豆・小笠原弧とマリアナトラフにおいて最も重要な拠点は、それぞれ日光海山とアリスプリングスでしたが、今のと

ころ深海採掘の対象として関心は高まっていません。

本研究では、沖縄トラフとマリアナトラフからそれぞれ伊豆・小笠原弧につながる経路の特定も行われましたが、つながりがみられたのは、採掘地として関心が高まっている水域内にある沖縄トラフの第三久米海丘など、少数の熱水噴出孔のみでした。この水域で採掘活動を行うと、北西太平洋地域全体のネットワークが崩壊する可能性があります。

最後に、須美寿カルデラと南奄西海丘という2つの噴出孔地点は、この水域の他の噴出孔との接続性が低いことが示されました。これらの噴出孔は、北西太平洋の他の噴出孔とは大きく異なる特徴を持ち、それぞれに固有の生物が多く棲息しています。

ブラナーさんは、次のように述べています。「これらの噴出孔は、採掘を行っても他の噴出孔に影響を与える可能性は低いですが、その生態系は非常に珍しくて繊細であるため、保全する必要があります」



OISTでは新型コロナウイルス感染防止のため、施設見学者の受け入れを停止していましたが、2022年12月1日より以下の一般見学の受け入れを再開しております。

- ・自由見学—予約不要、毎日9時—17時
- ・ガイド付き見学—要予約・先着順、平日のみ

詳しくはHPの見学ページ (<https://www.oist.jp/ja/page/29933>) をご覧ください。

リュウキュウアール

RYU-QR

サービスのご案内

「RYU-QR」は、窓口振込取扱依頼のお申込みを頂いているお客さまがご利用いただけます。

事前準備で
時間を節約



当行ホームページにアクセスし、画面案内に沿って必要情報をご入力いただくことで簡単・便利・お得にQRコード付の納付書が作成出来るサービスです。



簡単

- ログイン不要です。
- 作成データ(CSV形式)のアップロードが行えます。一度納付書データを作成すれば、次回の納付書作成が簡単にできます。



便利

- 自社で印刷できます。●納付書の作成は1枚からできます。
- ご自宅・オフィスなどインターネット環境があればどこでもご利用できます。
- 一度作成した納付書データはお客さまのパソコンに保存でき、繰り返し利用できます。
- 納付データの電子メールによる還元もご利用いただけます。



お得

- サービス利用料は「0円」です。
- 今お使いのA4用紙(約0.68円/枚)*でご利用いただけます。

*銀行調べ

納付書の作成は簡単3STEPで完了!

STEP 1 ホームページよりアクセス

- ①契約者番号、入金用店番、入金用口座番号を入力
- ②「私はロボットではありません」にチェックを入れ、企業名取得ボタンを押下

RYU-QR納付書CSVファイルテンプレート ※RYU-QR納付書取込用のテンプレートがCSVファイル形式で

ファイルを選択 選択されていません 追加実行

※注意 ※ CSV取込時には、特殊文字「<>」を取込不可の文字として除去しています。

※契約企業

契約者番号

入金用店番

入金用口座番号

企業名 企業名取得

私はロボットではありません

※ 画面のある第3者の不正アクセスや企業名取得ボタンをクリックする

STEP 2 必要情報を入力

- ①納付金額、納付者名等の納付書に必要な情報を入力
- ※データ追加・修正もこちらで出来ます。

他金融機関情報 ※納付書へ他金融機関の振込が必要な際に入力ください。入力内容はRIB向け

納付行番号	納付金額	納付者番号	納付者名
1	1000	1	琉球 太郎

データ行追加 一括クリア

※任意でファイル名をパスワード設定

※パスワードは半角英数字の8～20桁で入力して下さい

※納付書作成ボタンにて納付書と次回利用可能なCSVファイルがダウンロードされます。

STEP 3 印刷をして完了!

- ①納付書作成ボタンを押下すると、データ入力した納付書がPDF形式で、入力データはCSV形式でダウンロードされます。
- ※ダウンロードしたCSVファイルは、再アップロードにも対応しております。

入力内容が納付書へ印字されます。

確認

納付書作成処理を実行します。

よろしいですか?

※処理に数分かかります。

はい いいえ

詳しくはりゅうぎん窓口またはホームページまで

RYU-QRサービスの
アクセスはこちらから▶



琉球銀行

2022年9月30日 現在

県内大型プロジェクトの動向 Vol.156

事業名：栗国村新庁舎

種別：(公共) 民間 3セク

関係地域	栗国村
事業主体	主体名：栗国村役場 所在地：沖縄県島尻郡栗国村字東483番地 電話：098-988-2016(代表)
事業目的	利便性、行政サービス、防災拠点としての機能を向上させ、村民の新たな拠り所となる庁舎を目指す
事業規模	延べ床面積 1,727.19㎡ (523坪)
工事費	10億1,773万円
施設概要	<p>■所在地：沖縄県島尻郡栗国村字東483番地 ■敷地面積：2,512.49㎡(761坪) ■建築面積：1,054.38㎡(319坪) ■延べ床面積：1,727.19㎡(523坪) ■構造：鉄筋コンクリート造、地上2階</p> 
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年1月4日に栗国村役場新庁舎が供用開始となった ・旧庁舎は1972年から利用されており老朽化が進み、現行法の耐震基準に適合しておらず、防災拠点施設としての懸念があり、バリアフリー対応も難しいことから建て替えが決まった ・新庁舎は旧役場の東方150mの場所に建て替えられ、島の中心地域に位置しており、近隣に学校や診療所、郵便局があり、便利な立地となっている ・また標高30mにあり、島で想定される津波よりも高い場所にあるため、防災拠点施設としての機能を備えている ・1階に窓口機能を集約し、村民の憩いの場としての交流スペース(あくにひろば)の設置、多目的トイレ、授乳室やバリアフリーに対応したエレベーター等を配置し、利便性の向上が図られている ・2階には教育委員会、議会機能を配置し、様々なサービスが提供できる庁舎となっている ・赤瓦や琉球石灰岩の石垣などの外観は、庁舎周辺の美しいフクギ並木や石垣が残る集落風景と調和するデザインとなっている

進捗状況	2023年1月4日新庁舎での業務開始
熟 度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階

建物外観



議場



あぐにひろば(交流スペース)



2階階段・エレベータ



バリアフリー対応トイレ



授乳室



(写真は栗国村役場 総務課 提供)

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について 「おきなわ医療・バイオベンチャー 企業セミナー」を開催しました！

琉球大学農学部において、沖縄県と連携し、県内理系学生を対象に県内バイオ系企業の認知度向上を目的とした「おきなわ医療・バイオベンチャー企業セミナー」を開催しました。

沖縄のバイオ産業の現状とポテンシャル ～亜熱帯特有の多様な生物資源活用～

国内で唯一の亜熱帯地域に属している沖縄は、世界有数の生物多様性が高い地域であることから、県内大学や企業においては、亜熱帯地域特有の多様な生物資源を活用し、食品・健康・医療・素材・環境等の各分野において付加価値の高い製品やサービスの事業化に向けた研究開発が活発に行われております。

これらの研究開発を加速化させるため、沖縄県においてインキュベーション施設の整備や各種研究開発支援を実施した結果、現在県内には70社程度のバイオ関連企業が集積しております。昨年12月には、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局により沖縄県が「地域バイオコミュニティ」として認定されたことから、産業としての益々の発展が期待されております。【沖縄バイオコミュニティ HP】
⇒ (<https://okibic.jp/>)



沖縄バイオコミュニティ

一方、今後産業としてさらに発展させていくための課題の一つとして、「人材の不足」が挙げられます。研究開発を担う人材や、経営人材などが限られていることと、新卒の理系人材の多くが県外へ流出しているため、人材の確保及び育成が重要となっております。

そこで、今回、県内医療・バイオ系ベンチャー企業と県内の理系学生が繋がる機会を設け、県内バイオ企業の魅力的な取組を発信し、認知度向上を図る事で新卒理系人材確保の一助となる事を目的としてセミナーを開催しました。



セミナーの様子

本セミナーでは、バイオテクノロジー分野を専攻している学生を対象に、2日間にわたり国や沖縄県のバイオ関連産業施策の動向の紹介、各企業からは、起業に至った経緯を含め、それぞれ特色ある先進的な研究開発や事業内容について紹介が行われました。

【登壇企業】由風 BIO メディカル (株)、(株) AlgaleX、(株) 沖縄 UKAMI 養蚕、(株) アブクルクスバイオファクトリー



企業紹介の様子

セミナー後の質疑応答やアンケートでは、沖縄に多くのバイオ企業が集積している事を知らなかったという声や、各企業の研究内容に関する専門的な質問が飛び交った他、企業に求める人材像や学生時代に身につけておくべき事等、将来を見据えた具体的な質問が多くありました。大学・学生と企業のネットワーク構築は重要であることから、今後もこのような取組を積極的に進めて参りたいと思います。

内閣府 沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課

TEL:098-866-1727

<http://www.ogb.go.jp/keisan/index.html>

Ryukyu net ZERO Energy Partnership

リユークュネットゼロエネルギー
パートナーシップ



※上記地図イラストはイメージであり、
実際の位置や縮尺は異なります

パートナーイメージ

パートナーシップ加入企業



建築業者・設計業者・工務店
太陽光設置業者・蓄電池業者
自動車メーカー 他

セミナー運営
ノウハウ共有サポート

お客さまご紹介



ZEHの啓発
住宅ローンの提供

パートナーの発信

住宅ローンの相談

住宅を建築される
お客さま



琉球銀行

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当行は持続可能な開発目標(SDGs)を支持しています

2022年9月30日 現在

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、緩やかに回復している(2カ月連続)

建設関連では、建設受注額は前年を上回る

観光関連では、入域観光客数は前年を上回る

消費関連は、県内においては物価上昇を背景とした生活防衛意識はあるものの、外出機会が増加しており、持ち直しの動きがみられること、建設関連は資材価格が高止まりしているものの、民間工事に再開の動きが続いており、持ち直しの動きが強まっていること(上方修正)、観光関連は、行動制限がない状況が続き、旅行需要が堅調なか全国旅行支援が後押しとなり、緩やかに回復していること、総じて県内景気は緩やかに回復している(2カ月連続)。

消費関連

百貨店売上高は、2カ月ぶりに前年を上回った。まん延防止等重点措置が発出されていた前年同月の反動のほか、催事企画による集客効果や免税売上の増加などが寄与した。スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに8カ月連続で前年を上回った。行動制限があった前年同月の反動に加え、値上げによる単価の上昇などが寄与した。新車販売台数は、半導体不足をはじめとする供給制約への懸念は継続しているものの、徐々に改善傾向がみられているほか、観光需要の高まりによりレンタカーが増加したことなどから5カ月連続で前年を上回った。家電大型専門店販売額(12月)は、2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、物価高などにより引き続き不透明感はあるものの、足元においては外出機会の増加に伴う消費マインド向上がみられており、持ち直しの動きが強まるとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県、市町村は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建築着工床面積(12月)は、非居住用は増加したものの、居住用は減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(12月)は、持家、分譲、給与は減少したが、貸家は増加したことから4カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事、民間工事ともに増加したことから5カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメントは3カ月連続で前年を下回り、生コンは2カ月連続で前年を下回った。鋼材売上高は鋼材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから前年を下回り、木材売上高は木材価格が高止まりしていることなどから前年を上回った。

先行きは、資材価格などが高止まりしているものの、民間工事の動きが活発化していることなどから持ち直しの動きが強まるとみられる。

観光関連

入域観光客数は、14カ月連続で前年を上回った。国内客は14カ月連続で増加し、外国客は4カ月連続で増加した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入全て14カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は11カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は2カ月ぶりに増加、売上高は11カ月連続で前年を上回った。まん延防止等重点措置が発出されていた前年同月の反動のほか、引き続き旅行需要が堅調ななか、全国旅行支援割が後押しとなった。

先行きは、アジア方面からの那覇空港発着便も拡充されており、外国客も増加が見込まれること、また国内においても、引き続き旅行需要高く全国旅行支援の延長も後押しとなり、回復の動きが強まるとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比23.7%増となり22カ月連続で前年を上回った。宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、卸売業・小売業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.13倍で、前月より0.03ポイント上昇した。完全失業率(季調値)は2.8%と、前月より1.2ポイント改善した。

消費者物価指数は、前年同月比4.0%の上昇となり、16カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.7%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.6%の上昇となった。

企業倒産件数は2件で前年同月から2件減少した。負債総額は1億2,800万円で、前年同月比95.5%減となった。

2023.1

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2022.11-2023.1)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	24.8	5.5
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.7	5.0
(3) スーパー(全店)(金額)	4.2	5.5
(4) 新車販売(台数)	32.8	22.9
(5) 家電大型専門店販売額(金額)	(12月) 1.0	(10-12月) 0.0
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 58.6	▲ 40.9
(2) 建築着工床面積(m ²)	(12月) ▲ 1.3	(10-12月) ▲ 4.2
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) 10.3	(10-12月) ▲ 9.5
(4) 建設受注額(金額)	P 157.9	P 55.6
(5) セメント(トン数)	▲ 6.0	▲ 3.8
(6) 生コン(m ³)	▲ 0.2	▲ 1.3
(7) 鋼材(金額)	P ▲ 13.8	P ▲ 13.7
(8) 木材(金額)	1.5	6.5
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	137.0	75.4
うち外国客数(人数)	100.0	100.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 27.4	(前年同期差) 22.8
	(実数) 46.8	(実数) 56.4
(3) " 売上高(金額)	120.5	70.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	353.4	130.8
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	29.7	4.1
(6) " 売上高(金額)	66.7	25.5
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	23.7	21.6
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.13	(実数) 1.11
(3) 消費者物価指数(総合)	4.0	3.9
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 2	(前年同期差) ▲ 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) ▲ 0.1	(10-12月) ▲ 2.8

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

(注3) ゴルフ場は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

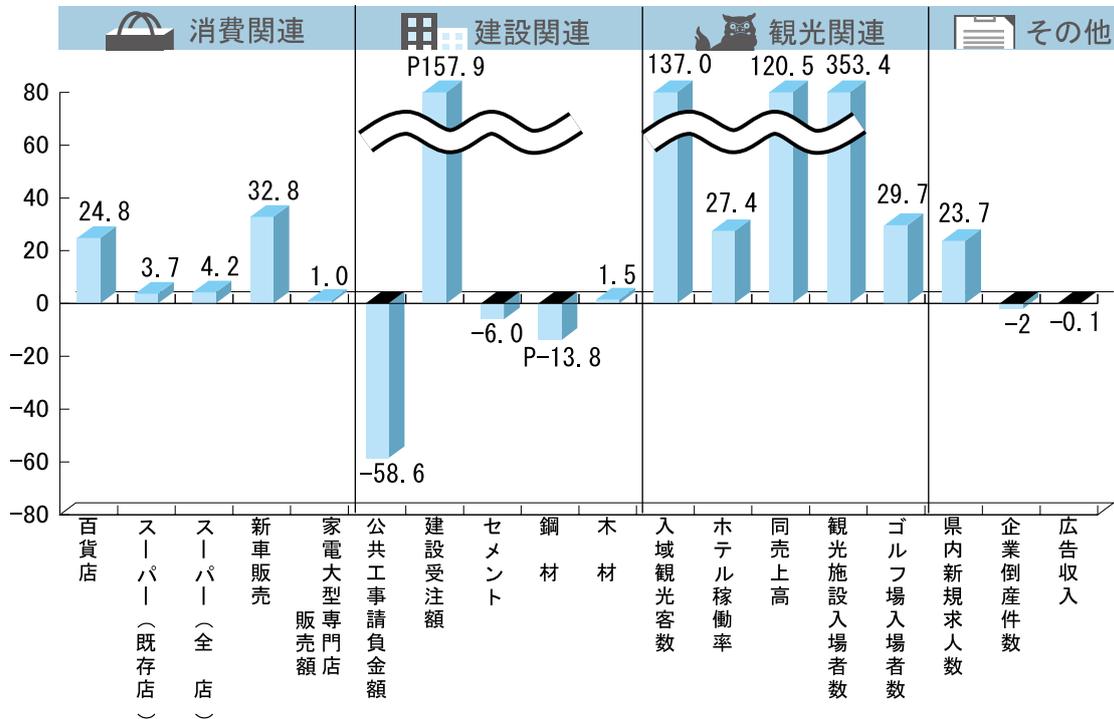
(注4) 主要ホテルは、2021年11月より調査先を28ホテルから27ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

(注6) 建設受注額は、2022年12月より調査先17先のうち、一部更改を行った。

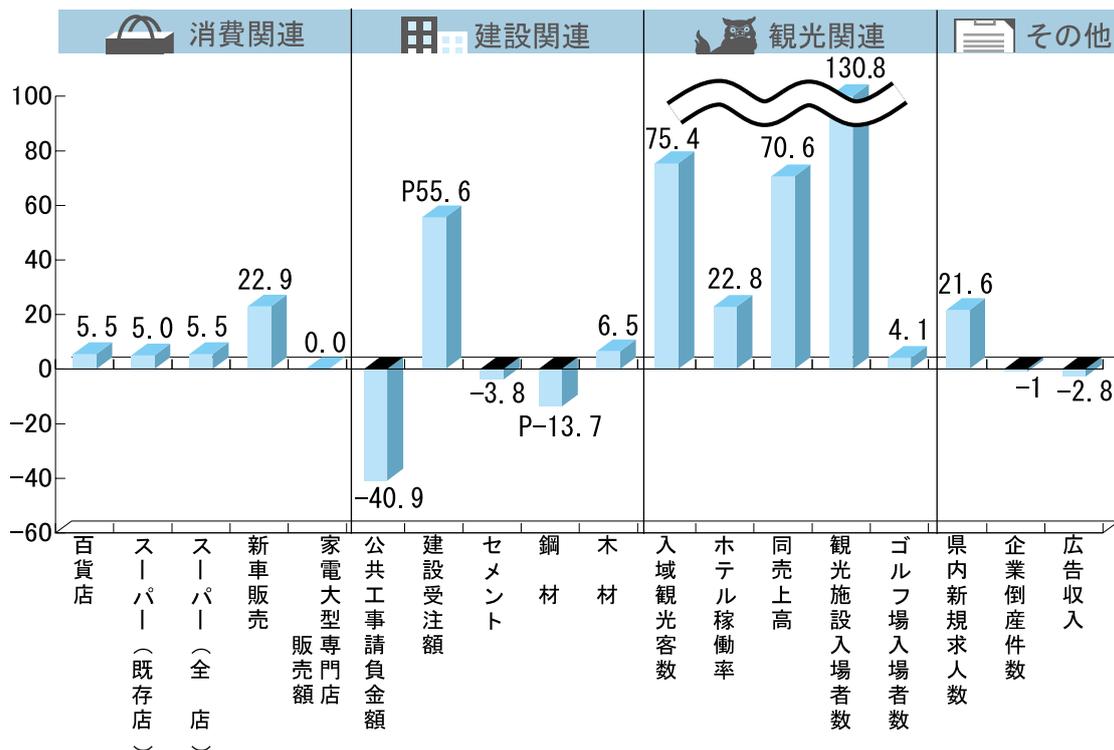
(注7) 有効求人倍率(季調値)と県内新規求人数(人数)は、就業地ベース。

項目別グラフ 単月 2023.1



(注)家電販売額・広告収入は22年12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2022.11~2023.1



(注)家電販売額・広告収入は22年10月~22年12月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他



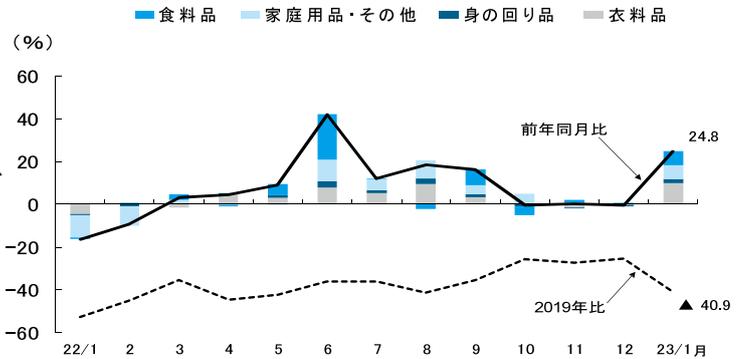
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

2カ月ぶりに増加

- 百貨店売上高は、前年同月比24.8%増と2カ月ぶりに前年を上回った。まん延防止等重点措置が発出されていた前年同月の反動のほか、催事企画による集客効果や免税売上の増加などが寄与した。
- 品目別にみると、衣料品が同31.3%増、食料品が同20.6%増、家庭用品が同5.3%増、家庭用品・その他が同23.7%増、身の回り品が同20.8%増となった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、売り場面積が減少したことなどから40.9%の減少となった。

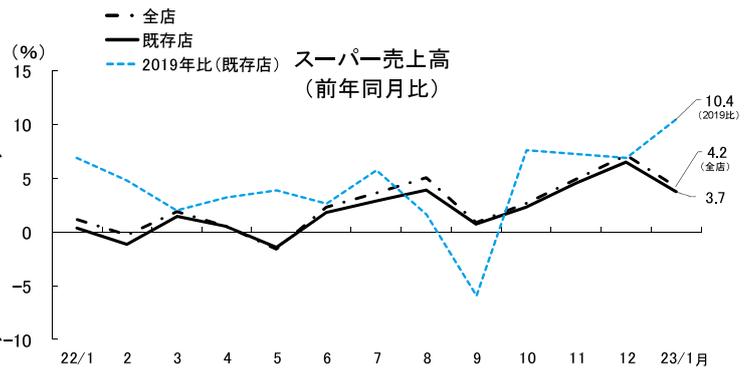


出所：りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは8カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比3.7%増と8カ月連続で前年を上回った。
- 行動制限があった前年同月の反動に加え、値上げによる単価の上昇などにより食料品は同2.9%増、衣料品は同20.3%増、住居関連は同3.7%増となった。
- 全店ベースでは同4.2%増と8カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較すると、既存店ベースでは10.4%の増加となった。



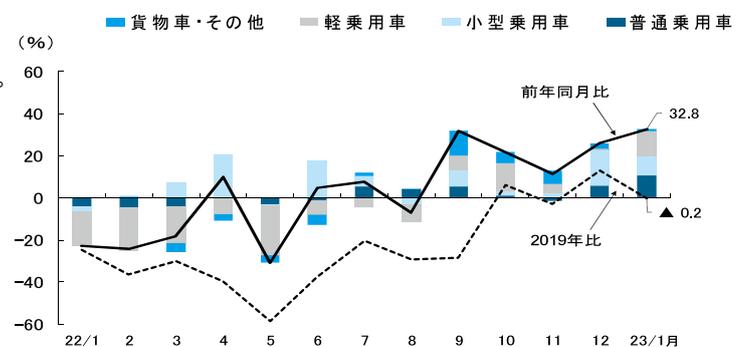
出所：りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

5カ月連続で増加

- 新車販売台数は3,567台で前年同月比32.8%増と5カ月連続で前年を上回った。半導体不足をはじめとする供給制約への懸念は継続しているものの、徐々に改善傾向がみられているほか、観光需要の高まりによりレンタカーが増加したことなどから前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は1,617台(同50.0%増)で、うち普通乗用車は752台(同61.7%増)、小型乗用車は731台(同51.0%増)であった。軽自動車(届出車)は1,950台(同21.2%増)で、うち軽乗用車は1,493台(同27.2%増)であった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、0.2%の減少となった。



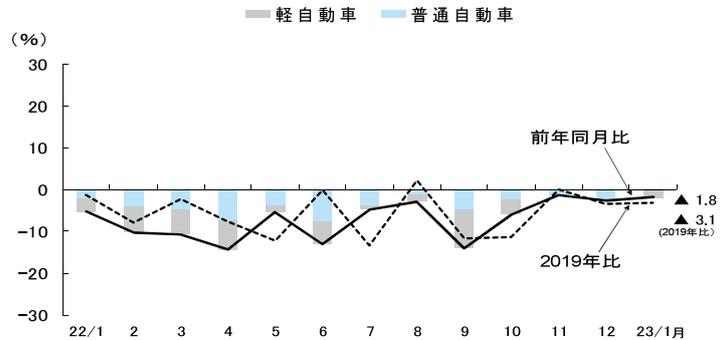
出所：沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

16カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万5,650台で前年同月比1.8%減と16カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では普通自動車は5,927台（同0.3%増）、軽自動車は9,723台（同3.0%減）となった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、3.1%の減少となった。

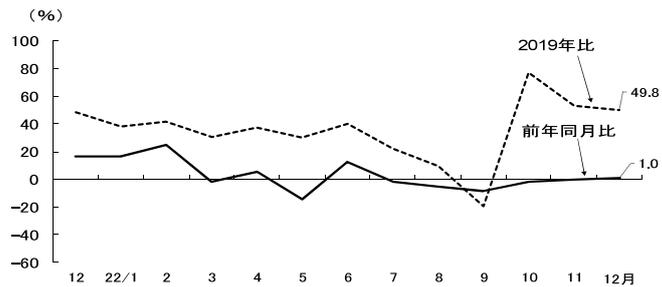


出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 家電大型専門店販売額（前年同月比）

2カ月ぶりに増加

- ・家電大型専門店販売額（12月）は、前年同月比1.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・外出機会が増加するなか、コロナ禍での家電需要に一服感がみられているものの、気温低下に伴いエアコンなどの暖房機器が好調に推移したほか、電気代高騰を背景に省エネ性能が高い商品への買い替え需要などがみられた。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、19年10月の消費増税の反動などにより49.8%の増加となった。



出所：経済産業省商業動態統計調査

消費
関
連

建
設
関
連

観
光
関
連

そ
の
他

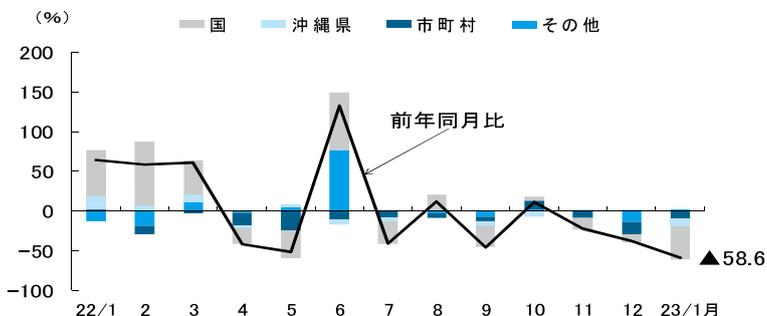
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で減少

- 公共工事請負金額は、111億1,489万円で、独立行政法人等・その他は増加したが、国、県、市町村は減少したことから、前年同月比58.6%減となり、3カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、独立行政法人等・その他(同74.5%増)は増加し、国(同76.5%減)、県(同52.4%減)、市町村(同39.0%減)は減少した。



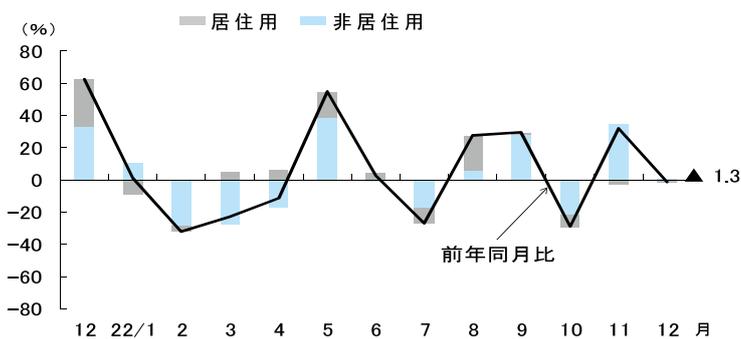
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに減少

- 建築着工床面積(12月)は13万4,650㎡となり、非居住用は増加したものの、居住用は減少したことから前年同月比1.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同2.4%減となり、非居住用は同0.6%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用は減少し、居住産業併用は増加した。非居住用では、飲食店・宿泊業用などが増加し、公務用や農林水産業用などが減少した。



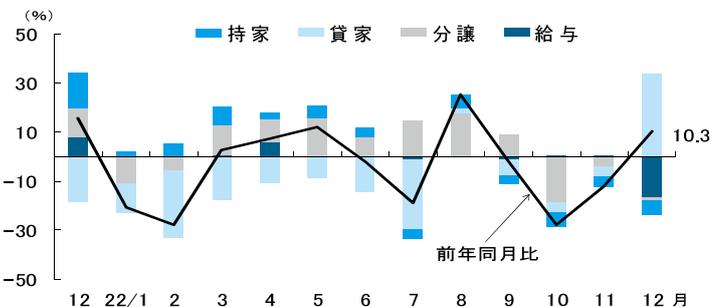
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

4カ月ぶりに増加

- 新設住宅着工戸数(12月)は1,027戸となり、持家、分譲、給与は減少したが、貸家は増加したことから前年同月比10.3%増と4カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別では、貸家(577戸)が同121.1%増と増加し、持家(247戸)が同18.8%減、分譲(203戸)が同4.2%減、給与(0戸)が全減と減少した。



出所:国土交通省

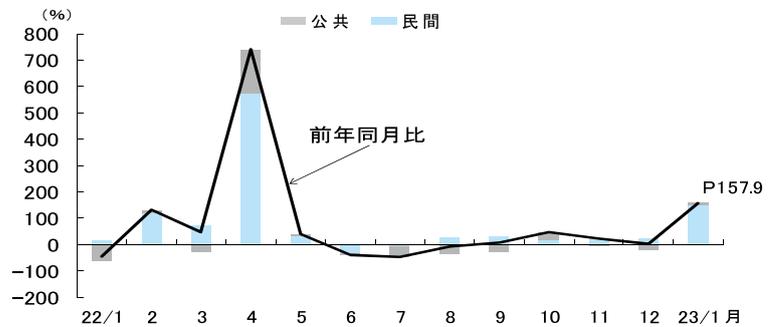
※給与は、社宅や宿舎などのこと。

④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

5カ月連続で増加

- ・建設受注額(調査先建設会社:17社、速報値)は、公共工事、民間工事ともに増加したことから、前年同月比157.9%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・発注者別では、公共工事(同25.3%増)は3カ月ぶりに増加し、民間工事(同226.8%増)は6カ月連続で増加した。



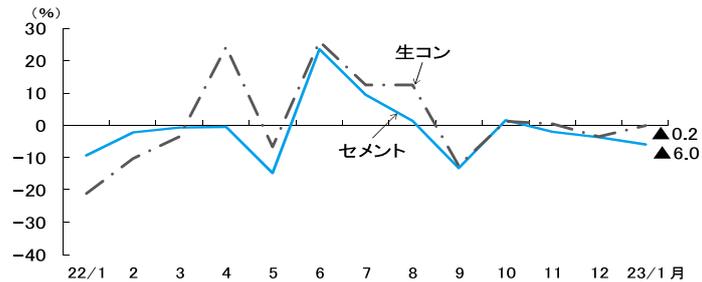
出所:リゅうぎん総合研究所

(注)2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行なった。

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは3カ月連続で減少、 生コンは2カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は5万4,575トンとなり、前年同月比6.0%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は9万422m³で同0.2%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けや橋梁関連向けなどが増加し、公共施設向けなどが減少した。民間工事では、分譲マンション向けや宿泊施設向けなどが増加し、社屋関連向けなどが減少した。

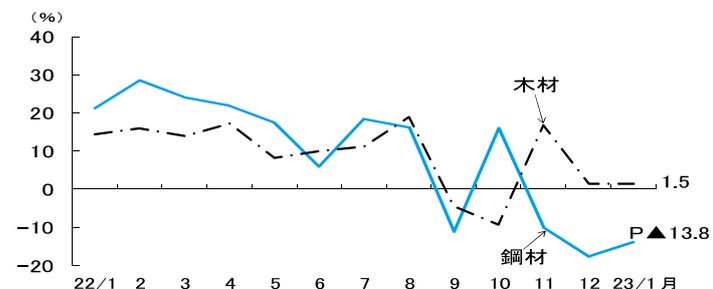


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は3カ月連続で減少、 木材は3カ月連続で増加

- ・鋼材売上高(速報値)は、鋼材価格が高止まりしているものの、出荷量が減少したことなどから前年同月比13.8%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、木材価格が高止まりしていることなどから同1.5%増と3カ月連続で前年を上回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

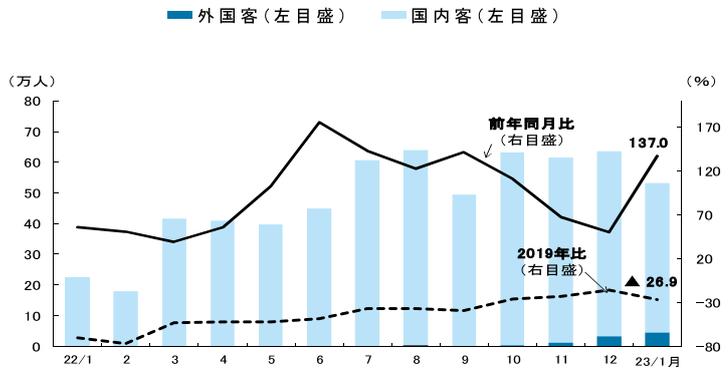


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

14カ月連続で増加

- 入域観光客数は、53万2,200人(前年同月比137.0%増)となり、14カ月連続で前年を上回った。
- 路線別では、空路は53万700人(同137.1%増)となり14カ月連続で前年を上回った。海路は1,500人(同87.5%増)となり12カ月連続で前年を上回った。
- 前年同月はオミクロン株の急拡大によりまん延防止等重点措置が発出されていたため、その反動もあるが、全国旅行支援の継続実施や年末年始等の航空路線の増便などが奏功し、前年同月比で増加数及び増加率ともに過去最大の伸びとなった。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は26.9%の減少となった。

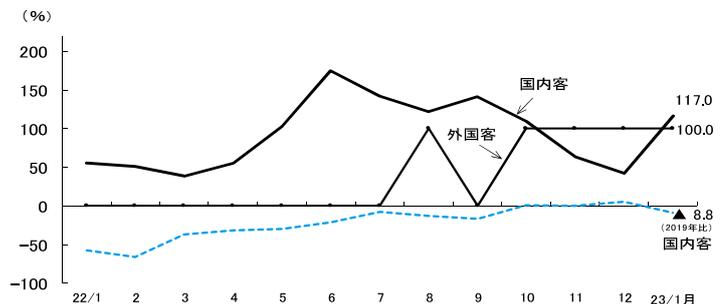


出所: 沖縄県観光政策課

② 入域観光客数(国内客、外国客)(前年同月比)

国内客は14カ月連続で増加、 外国客は4カ月連続で増加

- 国内客は、48万7,400人(前年同月比117.0%増)となり、14カ月連続で前年を上回った。外国客は4万4,800人(前年同月比全増)となり、4カ月連続で増加した。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した伸び率は、国内客は8.8%の減少、外国客は76.8%の減少となった。

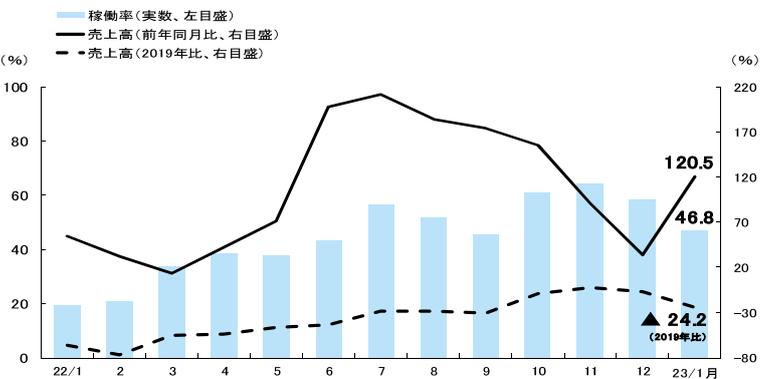


出所: 沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率、売上高ともに 14カ月連続で増加

- 主要ホテルは、客室稼働率は46.8%と前年同月差27.4%ポイント上昇、売上高は前年同月比120.5%増となり、稼働率、売上高ともに14カ月連続で前年を上回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は55.9%と同33.6%ポイント上昇、売上高は同156.0%増、リゾート型ホテルの客室稼働率は43.5%と同25.2%ポイント上昇、売上高は同113.6%増となった。那覇市内、リゾートともに、稼働率、売上高が14カ月連続で前年を上回った。
- 新型コロナ以前の2019年と比較した売上高は、全体は24.2%の減少、那覇市内ホテルは23.9%減少、リゾート型ホテルは20.6%減少となった。



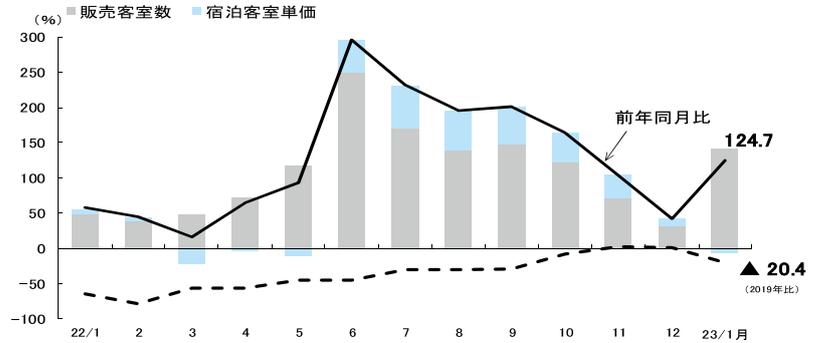
出所: リゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

14カ月連続で増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数(数量要因)増加、宿泊客室単価(価格要因)は低下し、前年同月比124.7%増と14カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルは、販売客室数増加、宿泊客室単価は上昇し、同66.9%増と14カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数増加、宿泊客室単価は低下し、同115.7%増となり、14カ月連続で前年を上回った。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した宿泊収入は、全体は20.4%の減少、那覇市内ホテルは33.7%減少、リゾート型ホテルは16.7%減少となった。

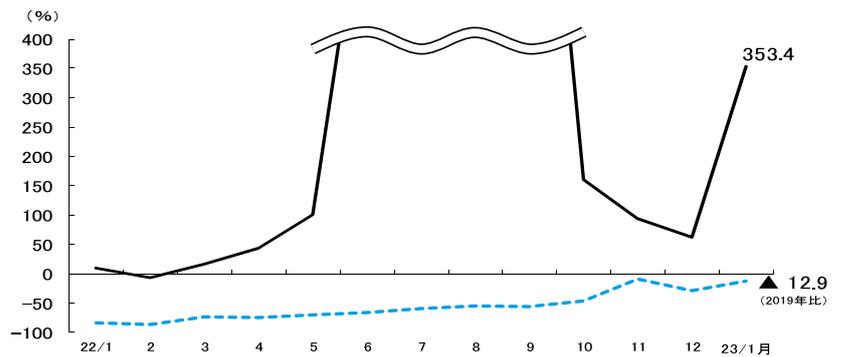


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)2021年11月より調査先の一部更改を行い、28ホテルから27ホテルとなった。

⑤ 主要観光施設の入場者数 (前年同月比)

11カ月連続で増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比353.4%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・まん延防止等重点措置が発出されていた前年同月の反動もあるが、行動制限がない状況が続き旅行需要の回復が顕著であり、利用客の増加がみられた。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較した入場者数は、12.9%の減少となった。

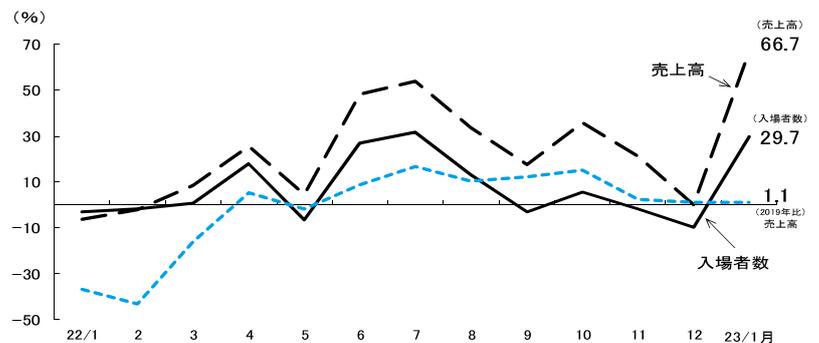


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高 (前年同月比)

入場者数2カ月ぶりに増加、売上高11カ月連続で増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比29.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客は2カ月ぶりに前年を上回り、県外客は15カ月連続で前年を上回った。売上高は同66.7%増と11カ月連続で前年を上回った。
- ・まん延防止等重点措置が発出されていた前年同月の反動もあるが、単価の高い県外客やビジターの増加が顕著で、売上が増加した。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、入場者数は2.9%増加(県内客は同水準、県外客は増加)、売上高は1.1%の増加となった。



出所:リゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

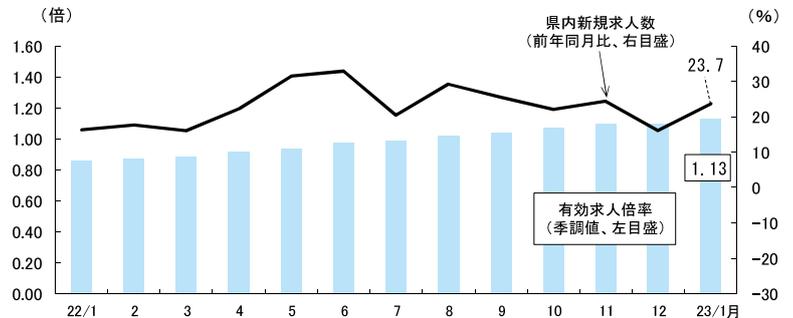


雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、 有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数は、前年同月比23.7%増となり22カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、卸売業・小売業などで増加した。有効求人倍率(季調値)は1.13倍で、前月より0.03ポイント上昇した。
- ・労働力人口は、78万7,000人で同0.3%減となり、就業者数は、76万6,000人で同0.9%増となった。完全失業者数は2万2,000人で同26.7%減となり、完全失業率(季調値)は2.8%と、前月より1.2ポイント改善した。



出所: 沖縄労働局(就業地別)

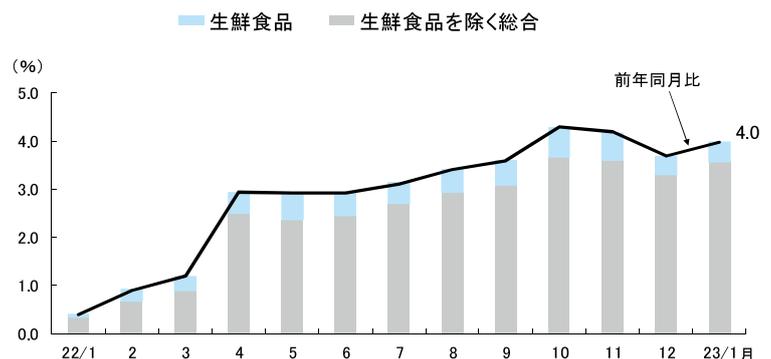
(注) 有効求人倍率は、2022年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】

※棒グラフは品目別寄与度

16カ月連続で上昇

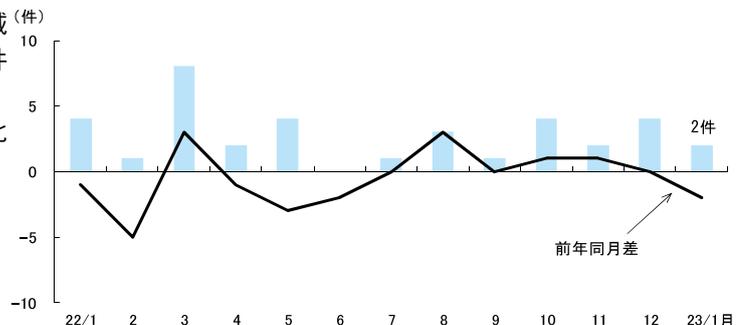
- ・消費者物価指数は、前年同月比4.0%の上昇となり、16カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同3.7%の上昇となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合は同3.6%の上昇となった。
- ・費目別の動きをみると、食料、交通・通信などすべての費目で上昇した。



③ 企業倒産

件数、負債総額ともに減少

- ・倒産件数は、2件で前年同月から2件減少した。業種別では、建設業1件(同1件増)、小売業他1件(同数)となった。
- ・負債総額は1億2,800万円で、前年同月比95.5%減となった。



出所: 東京商工リサーチ沖縄支店

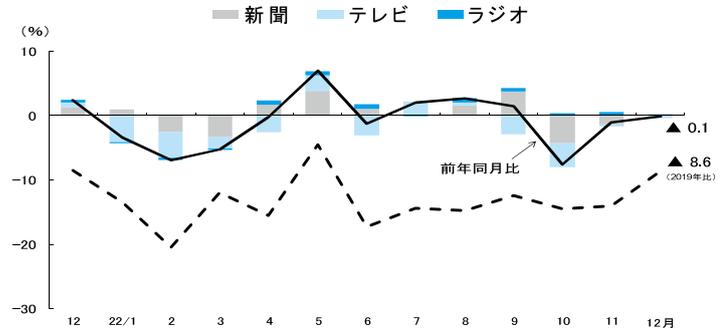
(注) 負債総額1,000万円以上

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

3カ月連続で減少

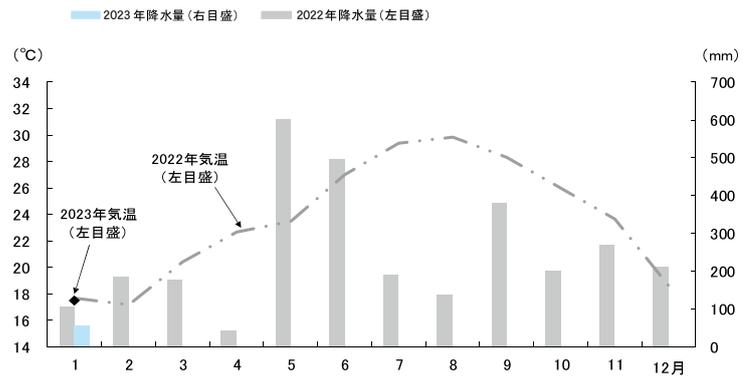
- ・広告収入(マスコミ:12月)は、前年同月比0.1%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・前年と比較すると、ワクチン接種関連広告の剥落はあったが、各種イベントや旅行関連の広告需要があった。
- ・新型コロナ以前の2019年と比較すると、8.6%の減少となった。



出所:リゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は17.5℃で前年同月(17.7℃)より低く、降水量は55.0mmで前年同月(106.0mm)より少なかった。
- ・月の前半は寒気の影響を受けにくかった一方、後半は大陸からの強い寒気の影響を受けて曇りや雨の日が多く、荒れた天気となった所もあった。平均気温は平年並み、降水量は平年より少なく、日照時間は平年よりかなり多かった。



出所:沖縄気象台

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他



DX 認証制度

企業の「変革」対応支援

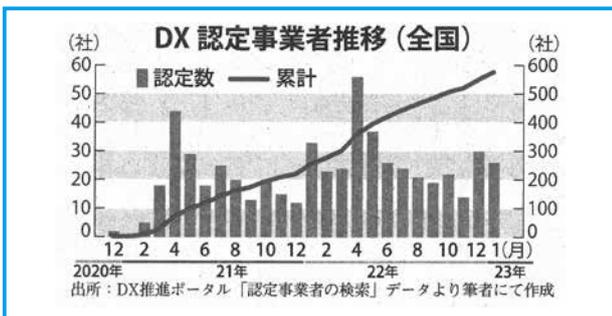
琉球銀行 総合企画部 調査役
遠田 祐介

「DX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度」とは「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業省の定める、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表などの「デジタルガバナンスコード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。

本制度は、経産省が公表した「DXレポート」で指摘された「2025年の崖」が背景となり創設されました。「25年の崖」とは日本企業がDXを推進しなければ、25年以降に年間最大12兆円もの経済損失が生じるというものです。

制度は20年からスタートし、23年1月1日時点、認定事業者数は全国576例。県内では6例の認定事例があります。DXと聞くとハードルが高いと感じる事業者の方が多いと思いますが、本制度ではDXを実現している必要はなく、「DX-Ready（企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができてい）」の状態であることが認定基準となっています。

認定されることで①自社のDX推進上の課題整理②社会的認知度・企業価値向上③税制控除の適用（23年3月末までに事業適応計画の承認を受け事業の用に供した資産が対象）④中小企業向け融資支援（信用保証協会の保証を普通枠とは別枠で受けられる等の特典）一など、さまざまなメリットを享受できます。興味を持たれた事業者はぜひ申請を検討してみてくださいいかがでしょうか。



中小M & A ガイドライン

事業承継をスムーズに

琉球銀行 法人事業部 調査役
大城 尚也

近年「事業承継・引継ぎ支援センター」など公的な支援機関における企業の合併・買収(M & A)サービスの拡充や、民間の支援機関(M & A専門業者、金融機関、士業等専門家、商工団体など)の取り組み強化で、M & Aも中小企業における事業承継の一つの手法として認識が広がってきました。一方で、経営者のM & Aに関する知識不足や、支援機関の質の向上など課題も浮き彫りになっています。

このような課題が表面化する中、経済産業省は2020年3月に指針となる「中小M & Aガイドライン」を策定しました。さらなる増加が見込まれるM & Aを円滑に進めていくため、後継者不在の中小企業向けの手引きとすることや、支援機関向けの基本事項としての活用、さらに双方に適切な進め方を提示することなどを目的としています。

県内中小企業の後継者不在率は、調査機関により多少異なるものの、60～70%程度と全国でも高い水準にあります。「後継者不在」が理由の廃業も多く、M & Aによる事業継続は、県経済の維持・発展に欠かせないものとして、ガイドラインを積極的に活用する姿勢が求められます。

後継者不在で悩まれている中小企業経営者には、承継について考え、取り組みをはじめのきっかけとしてこの「中小M & Aガイドライン」を活用してもらい、M & A業務に携わる方々には、基本姿勢や求められる役割を認識するツールとして活用してもらい、事業を次の世代にスムーズにつないでいく準備を進めることが大切です。

中小M&Aガイドラインの骨子

①後継者不在の中小企業向けの手引き

1. 中小M&Aの事例紹介/基本姿勢/留意点
2. 中小M&Aの進め方/手数料の考え方
3. M&Aプラットフォームなどの紹介

②支援機関向けの基本事項

1. 支援機関としての基本姿勢
2. 各支援機関の指針(役割の整理)

出所：中小企業庁「中小M&Aガイドラインの骨子」より抜粋



SDGs 債

投資通じて身近な貢献

琉球銀行 証券国際部 調査役
宮里 一馬

「持続可能な開発目標 (SDGs)」という言葉を目にする機会が多いと思います。改めて「SDGs」とは、貧困や平等、格差、気候変動による影響など、世界のさまざまな問題を根本的に解決し、すべての人たちにとってより良い世界をつくるために、2015年9月の国連総会で採択された、世界共通の17の目標のことです。このSDGsという言葉に「債券」という単語を足し合わせて作られた用語が「SDGs債」です。

債券は、国や地方公共団体、企業等が、一般の投資家からまとまった資金を調達することを目的として発行される有価証券のこと。SDGs債とはつまり、企業や地方公共団体等の発行体が、投資家から調達した資金について、その使い道をSDGs貢献に限定して発行する債券です。

SDGs債にはいくつかの種類があり、代表的なものとして環境問題解決を目的とする「グリーンボンド」といわれるものや、社会問題解決を目的とする「ソーシャルボンド」などがあります

SDGs債への投資は、リスクに応じた利益(リターン)を得られるだけでなく、その発行体の活動を通じてSDGs達成に向けて貢献することにもつながります。

SDGs債のマーケットは、銀行や保険会社等の大口投資家を中心となるケースがほとんどですが、個人向けSDGs債も発行されており、一般の方でも取引は可能です。SDGs達成に向けての身近な貢献として、「SDGs債」の購入を検討してはいかがでしょうか。



インバウンドと免税制度

大幅回復する1年願う

琉球銀行 ペイメント事業部
淵田 美野子

土産品店やスーパーのレジ横に免税カウンターが設置されているお店が増えてきました。免税とは、国内で買い物をした国外居住者に対して、物品を日本から持ち出すことを条件に税金を免除することです。免税店は国の承認を受けた店舗で、国内には2022年9月末時点で5万2227店舗存在します。

一般的に、免税カウンターでは代金から消費税免除の手続きを行います。免税でお得に買い物ができるため、購買意欲向上に繋がり、店舗では売り上げ増加が期待できます。「爆買い」という言葉が流行しましたが、免税も一つの要因と言えます。

免税手続きについては20年に電子申請が義務化されたことで、店舗の事務負担は大幅に軽減されたものの、コロナ渦による訪日客の激減もあり、右肩上がりだった免税店数も初の減少となりました。

しかし、訪日外国人客数は水際対策の緩和により、昨年11月にはコロナ前の4割程度の水準まで回復。円安による割安感も重なり1人当たりの旅行消費単価も増加しています。また、12月には免税ガイドラインにおいて免税対象者である在日米軍関係者の判定方法が明記され、免税店において米軍関係者の判定が容易となりました。彼らにとっては帰省前に大きな買い物をする新たなきっかけとなるものであり、免税店においても新たな収益機会となります。

長いコロナとの闘いでしたが、今年は訪日客の後押しを受け、うさぎのごとくぴょんと回復する一年になることが期待されます。



経営情報

提供：太陽グラントソントン税理士法人



Grant Thornton

An instinct for growth™

経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今月の経理情報 2023年2月

今回のテーマ

法人からの経済的利益と課税関係

昨年、「お年玉」を経費として計上し、所得税の源泉徴収を行っていなかったとして、都内法人が東京国税局による税務調査で計約4,000万円を追徴課税されました。法人からの金品贈呈の課税関係はつぎのとおりです。

	法人側の課税	個人側の課税
お年玉	役員：賞与として損金不算入	役員：(所)源泉徴収され、給与課税
	従業員：給与として損金算入	従業員：役員と同じ
慶弔見舞金	役員： ①社内規程に基づき、②社会通念上相当額で、③従業員支給額と乖離せず支給した場合は「福利厚生費」として損金算入。要件満たさない場合は、役員賞与として損金不算入	役員： (所)左記要件満たさない場合は、役員賞与として源泉徴収され、給与課税。
	従業員：原則として損金算入	従業員：課税関係なし
弔慰金	役員： 社会通念上相当額(注1)は損金算入(注1)相当額はつぎの算式のとおり。 ・業務上の死亡の場合：月額給与×36月 ・上記以外：月額給与×6月	役員： ・(所)社会通念上相当額は非課税、超過の場合源泉徴収され給与課税 ・(相)社会通念上高額部分は課税対象
	従業員：役員と同じ	従業員：役員と同じ
永年勤続記念品	役員： ①勤続期間等に基づく社会通念上相当額で、②10年以上を対象とし、2回以上表彰を受ける場合は概ね5年以上の間隔を置いて支給するものは、損金算入。 ※ 旅行券は、換金性があり金銭支給と同様のため旅行実行の可否を個別確認の必要有	役員： (所)左記要件満たさない場合は、源泉徴収され、給与課税
	従業員：役員と同じ	従業員：(所)左記要件満たさない場合、源泉徴収され、給与課税
転居支度金	役員：社会通念上相当額は損金算入	役員：(所)非課税
	従業員：役員と同じ	従業員：役員と同じ
入社一時金(入社支度金)	役員：支出時に交際費計上	役員：源泉徴収され雑所得課税(所法204条契約金)
	従業員：支出時に損金算入	従業員：役員と同じ

※ (法) = 法人税、(所) = 所得税、(相) = 相続税の略

お見逃しなく！

新型コロナウイルスなどの感染症に関連する経済的利益の取扱いは個別に取扱いが規定されています。

- ・業務上の必要性に基づき受けるPCR検査費用・ワクチン接種会場までの交通費など
→ (法)損金算入、(所)非課税
- ・感染者に支給する見舞金の取扱い：→ (法)損金算入、(所)非課税

(参考資料) <https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/kansensho/faq/pdf/faq.pdf>

このニュースレターのバックナンバーはホームページにてご覧になれます。 <http://www.grantthornton.jp>

© Grant Thornton Japan. All rights reserved.

沖 縄

2.1 プロ野球春季キャンプが沖縄、宮崎両県でスタートした。沖縄では、セ・リーグを連覇したヤクルトを含む9球団が県内14球場でキャンプを実施。新型コロナウイルスによる規制が実質3年ぶりに緩和され、一部球団を除き入場制限が撤廃されたほか、ファンサービスも解禁された。

2.1 国と那覇港管理組合が那覇港新港埠頭北西側を埋め立て整備する新たな国際クルーズ船の寄港拠点の供用が開始した。国と組合はこれまで22万トンの級のクルーズ船が接岸可能な岸壁や駐車場等を整備しており、事業費は156億円に上る。

2.7 今帰仁村と名護市にまたがるオリオン嵐山ゴルフ倶楽部跡地で計画されている「沖縄北部新テーマパーク」の起工式が執り行われた。同施設の具体的なコンセプトは非公表だが、亜熱帯地域の自然環境を生かしたテーマパークが建設される予定で、2025年度中の開業を目指す。

2.17 国土交通省が発表した2022年の県内新設住宅着工戸数は、前年比5.1%減の9,179戸となり1973年の統計開始以来最少となった。4年連続の前年割れで、最少更新は3年連続。建築単価の高騰などを背景に、利用別で大部分を占める貸家が4年連続減少したことなどが響いた。

2.17 沖縄観光コンベンションビューローは、「沖縄観光親善大使ミス沖縄」の選出事業休止を決定した。ジェンダー平等に関する考え方などに基づくもので、今後の沖縄観光や県産品などのPR活動は新たな形で展開を検討していく方針。

2.28 琉球銀行や沖縄電力など計7社は、新しい産業の創出やインフラ整備、米軍基地の跡地利用などにより地元での資金循環の仕組みをつくる「沖縄未来創造協議会」を設立した。観光消費が県外へ流出する「ザル経済」脱却へ向け、県内企業の稼ぐ力の強化と県民所得の向上を図る。

全国・海外

2.3 農林水産省が発表した2022年の農林水産物・食品の輸出額は前年比14.3%増の1兆4,148億円となり10年連続で過去最高を更新した。コロナ禍で落ち込んだ外食需要が回復したほか歴史的な円安で日本産に割安感が出たことが追い風となった。

2.7 総務省が発表した2022年の2人以上世帯の家計調査によると、1世帯当たりの月平均消費支出は29万865円で、実質で前年比1.2%増となった。プラスは2年連続。新型コロナウイルス対応の行動制限がなくなり、旅行などの外出が活発化したことが主な要因となった。

2.8 財務省が発表した2022年の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支の黒字額は前年比47.0%減の11兆4,432億円だった。減少額は10兆1,478億円で、比較可能な1986年以降で過去最大。原油価格高騰と円安などが影響した。

2.20 スターバックスコーヒーは、店内で回収、洗浄して再利用するグラスを3月末までに全国に展開すると発表した。落としても割れない樹脂製で、フラペチーノなどの冷たい飲料を飲む店内客専用。同社による試算では、店から出るごみを初年度で約100トンを削減できる見通し。

2.27 自動車大手8社が発表した1月の世界生産台数は、前年同月比2.9%減の186万3,557台となった。半導体の供給不足に加え、中国の春節(旧正月)により、工場の稼働日が減少したことなどが影響した。

2.28 厚生労働省が発表した人口動態統計(速報値)によると、2022年の出生数が前年比5.1%減の79万9,728人で、統計開始以来、初の80万人割れとなった。国が17年に公表した推計では、33年に80万人割れとなる見込みであり、10年超早いペースで少子化が進んでいる事態が浮き彫りとなった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	家電大型 専門店 販売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2020	▲ 35.1	0.4	2.5	5.6	▲ 17.1	0.5	308,119	▲ 5.6	1,555	▲ 15.9
2021	▲ 7.9	▲ 1.7	▲ 0.2	21.2	▲ 11.0	1.7	344,381	11.8	1,571	1.0
2022	5.2	2.0	2.5	-	▲ 1.2	▲ 7.9	340,357	▲ 1.2	1,519	▲ 3.3
2021 12	▲ 7.2	▲ 1.9	▲ 0.9	16.6	▲ 10.1	▲ 9.3	17,959	1.6	136	62.5
2022 1	▲ 16.3	0.3	1.2	16.6	▲ 22.7	▲ 5.3	26,815	64.1	123	1.3
2	▲ 9.3	▲ 1.1	▲ 0.3	24.9	▲ 24.4	▲ 10.3	24,548	58.9	82	▲ 32.0
3	3.3	1.5	1.9	▲ 1.7	▲ 18.2	▲ 10.7	54,839	60.8	156	▲ 22.9
4	4.6	0.5	0.5	5.4	9.9	▲ 14.3	16,593	▲ 41.5	130	▲ 11.2
5	9.2	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 14.5	▲ 30.8	▲ 5.3	13,732	▲ 51.1	135	54.9
6	42.1	1.8	2.3	12.6	4.7	▲ 13.0	50,231	132.5	125	2.5
7	12.0	2.9	3.6	▲ 1.7	7.6	▲ 4.8	26,405	▲ 40.6	94	▲ 27.0
8	18.4	3.9	5.0	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 2.8	39,829	12.0	114	27.6
9	16.3	0.8	0.9	▲ 8.5	31.9	▲ 14.0	29,347	▲ 45.5	115	29.6
10	▲ 0.3	2.3	2.7	▲ 1.8	21.7	▲ 5.9	29,678	11.1	142	▲ 29.1
11	0.4	4.5	4.9	0.0	11.4	▲ 1.3	17,120	▲ 22.1	168	31.9
12	▲ 0.3	7.1	6.5	1.0	26.0	▲ 2.6	11,214	▲ 37.6	135	▲ 1.3
2023 1	24.8	3.7	4.2	-	32.8	▲ 1.8	11,114	▲ 58.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 2022年4月より家電卸売販売額から家電大型専門店販売額へと更改した。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2020	10,703	▲ 29.1	3.3	▲ 10.0	▲ 10.4	▲ 11.6	▲ 11.6	▲ 72.1	▲ 7.6	▲ 15.7
2021	9,668	▲ 9.7	▲ 8.4	▲ 15.4	▲ 21.1	▲ 6.0	3.1	▲ 41.0	8.6	3.9
2022	9,179	▲ 5.1	21.0	▲ 1.3	0.5	10.0	9.0	134.1	4.7	▲ 2.9
2021 12	931	15.8	39.1	4.4	▲ 11.5	17.9	6.8	25.5	13.1	2.4
2022 1	633	▲ 20.7	▲ 44.7	▲ 9.3	▲ 21.1	21.3	14.3	9.0	▲ 3.0	▲ 3.3
2	542	▲ 27.8	131.8	▲ 2.1	▲ 10.3	28.6	16.0	▲ 6.9	▲ 1.9	▲ 6.9
3	752	2.9	46.9	▲ 0.7	▲ 3.5	24.1	13.9	16.1	0.2	▲ 5.3
4	980	7.3	740.3	▲ 0.5	24.3	21.9	17.3	43.1	17.8	▲ 0.2
5	835	12.2	39.3	▲ 14.8	▲ 6.7	17.5	8.2	100.3	▲ 6.5	7.0
6	746	▲ 2.0	▲ 40.0	23.6	26.0	6.0	9.9	706.4	26.8	▲ 1.2
7	731	▲ 18.9	▲ 45.6	9.5	12.4	18.4	11.3	553.7	31.5	2.1
8	810	25.4	▲ 7.7	1.3	12.4	16.2	18.9	1,167.0	13.1	2.7
9	698	▲ 2.1	8.0	▲ 13.2	▲ 12.5	P▲ 11.2	▲ 4.5	1,123.9	▲ 3.0	1.5
10	648	▲ 27.8	47.2	1.5	1.3	P16.0	▲ 9.3	160.3	5.5	▲ 7.7
11	777	▲ 11.9	22.0	▲ 1.9	0.4	P▲ 10.0	16.8	93.8	▲ 1.9	▲ 1.0
12	1,027	10.3	1.9	▲ 3.8	▲ 3.6	P▲ 17.6	1.4	62.2	▲ 9.6	▲ 0.1
2023 1	-	-	P157.9	▲ 6.0	▲ 0.2	P▲ 13.8	1.5	353.4	29.7	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2022年12月より調査先17社のうち、一部更改を行った。

注) ゴルフ場入場者数は、2021年4月より調査先を8ゴルフ場から6ゴルフ場とした。

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2020	3,736.6	▲ 63.2	256.9	▲ 91.2	31.7	31.6	▲ 65.2	▲ 58.8	76.0	12.9
2021	3,016.7	▲ 19.3	0.0	▲ 100.0	24.3	22.2	▲ 30.4	▲ 20.0	-	-
2022	5,697.8	88.9	47.7	100.0	P46.7	43.4	P92.9	104.3	-	-
2021 12	423.5	29.8	0.0	0.0	50.5	42.0	45.6	20.5	84.6	12.0
2022 1	224.6	56.0	0.0	0.0	22.2	18.3	34.0	59.9	76.2	▲ 0.8
2	179.1	50.8	0.0	0.0	26.9	18.3	5.3	44.0	73.7	▲ 2.9
3	415.7	38.9	0.0	0.0	43.1	30.4	16.1	13.2	77.0	▲ 6.2
4	409.0	55.8	0.0	0.0	42.0	36.3	42.7	42.7	81.3	5.6
5	396.8	103.3	0.0	0.0	43.6	35.4	112.1	65.7	70.9	▲ 1.9
6	448.5	175.3	0.0	0.0	44.5	41.9	231.2	193.1	73.3	7.0
7	607.8	142.7	0.0	0.0	55.5	56.7	203.8	213.2	70.2	2.6
8	640.8	122.3	0.1	100.0	42.8	54.9	198.3	183.7	69.1	4.6
9	494.7	141.4	0.0	0.0	44.1	45.7	188.0	172.2	73.0	2.4
10	630.7	110.9	2.7	100.0	57.5	62.0	173.2	152.5	72.1	▲ 5.0
11	615.0	67.1	12.1	100.0	68.9	61.7	114.1	86.3	68.0	▲ 9.0
12	635.0	49.9	32.8	100.0	64.9	56.0	39.8	32.1	70.3	16.9
2023 1	532.2	137.0	44.8	100.0	55.9	43.5	156.0	113.6	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2021年11月より調査先が28ホテルから27ホテルとした。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2020	34	3,640	▲ 36.3	▲ 0.3	3.3	0.1	0.90	▲ 27.2	30,063	120,799
2021	38	10,989	201.9	0.0	3.7	0.4	0.80	0.7	44,890	126,238
2022	34	6,120	▲ 44.3	2.8	3.2	2.1	0.98	22.5	75,417	302,815
2021 12	4	1,803	1,948.9	0.7	3.8	1.9	0.82	28.8	2,126	12,528
2022 1	4	2,819	803.5	0.4	3.8	4.0	0.86	16.3	1,488	10,830
2	1	10	▲ 97.8	0.9	4.0	0.5	0.87	17.6	26,277	7,384
3	8	935	▲ 83.7	1.2	3.2	4.2	0.88	16.0	5,898	10,632
4	2	170	359.5	2.9	2.9	3.0	0.92	22.3	2,654	17,174
5	4	120	91.2	2.9	2.9	2.1	0.94	31.5	2,145	29,060
6	0	0	▲ 100.0	2.9	2.7	2.9	0.98	33.0	2,013	31,424
7	1	94	▲ 39.0	3.1	3.6	▲ 0.8	0.99	20.6	2,105	41,762
8	3	381	100.0	3.4	3.3	▲ 0.3	1.02	29.3	1,554	23,840
9	1	83	219.2	3.6	3.0	3.3	1.04	25.7	14,756	30,977
10	4	816	88.0	4.3	2.7	3.6	1.07	22.2	2,300	22,508
11	2	75	▲ 76.6	4.2	3.5	1.2	1.10	24.5	8,149	25,351
12	4	617	▲ 65.8	3.7	3.6	2.1	1.10	16.1	6,131	51,763
2023 1	2	128	▲ 95.5	4.0	2.8	0.9	1.13	23.7	1,061	17,031
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2021年7月より2020年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2022年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

注) 有効求人倍率(季調値)と新規求人人数は、就業地ベース。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2020FY	3,019	2,812	206	1.399	165	▲ 13.1	3,016	▲ 10.8	7	0.002
2021FY	2,825	2,906	▲ 80	1.356	150	▲ 9.0	2,720	▲ 9.8	106	0.039
2022FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021 12	510	191	319	1.356	12	▲ 8.7	197	▲ 9.6	6	0.032
2022 1	107	393	▲ 286	1.357	12	3.5	223	4.8	16	0.072
2	195	239	▲ 43	1.355	11	▲ 7.6	209	▲ 3.4	14	0.068
3	231	296	▲ 64	1.352	12	▲ 21.2	219	▲ 26.6	4	0.020
4	307	202	104	1.352	11	▲ 22.2	194	▲ 22.8	2	0.010
5	145	289	▲ 143	1.345	13	5.7	256	5.7	0	0.000
6	233	256	▲ 23	1.342	13	▲ 8.4	216	▲ 15.8	0	0.000
7	172	253	▲ 80	1.341	11	▲ 10.3	161	▲ 18.9	7	0.044
8	224	346	▲ 122	1.339	13	▲ 6.9	251	▲ 10.6	11	0.045
9	168	258	▲ 90	1.336	12	▲ 6.8	198	▲ 8.0	1	0.006
10	170	280	▲ 110	1.337	11	4.6	183	▲ 0.6	0	0.000
11	206	295	▲ 88	1.333	-	-	-	-	-	-
12	432	199	232	1.332	-	-	-	-	-	-
2023 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

注) 手形交換所は2022年11月に業務終了した。

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2020FY	55,734	11.6	40,847	4.0	56,384	12.0	10,320	19.4	2,865	133.8
2021FY	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
2022FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021 12	57,604	3.8	41,195	2.3	58,314	4.0	10,470	0.8	3,001	15.2
2022 1	57,616	4.2	40,793	1.2	58,275	4.2	10,456	0.8	3,002	12.1
2	57,626	3.6	40,798	0.4	58,247	3.5	10,444	0.6	3,000	10.3
3	58,037	4.1	41,033	0.5	58,716	4.1	10,428	1.0	3,005	4.9
4	59,647	4.5	40,678	▲ 0.1	60,284	4.5	10,480	1.5	2,985	0.9
5	59,517	3.9	40,922	0.4	60,183	3.9	10,449	1.2	2,981	0.0
6	60,067	4.5	40,933	0.4	60,769	4.5	10,425	0.4	2,973	▲ 0.5
7	60,255	5.2	40,988	0.6	60,929	5.1	10,341	▲ 0.8	2,977	▲ 0.5
8	60,099	4.7	41,025	0.7	60,804	4.8	10,686	2.6	2,977	▲ 0.6
9	59,815	4.8	41,274	0.6	60,532	4.8	10,735	1.9	2,982	▲ 0.4
10	59,879	4.2	41,162	0.4	60,544	4.2	10,713	1.9	2,995	▲ 0.1
11	59,832	3.7	41,268	1.4	60,547	3.9	10,744	2.4	2,990	▲ 0.2
12	59,865	3.9	41,442	0.6	60,609	3.9	10,736	2.5	2,998	▲ 0.1
2023 1	59,447	3.2	41,466	1.6	-	-	10,733	2.7	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。

りゅうぎんポイントサービス



ポイント数に応じて
サービスいろいろ!

とくとく特典!

特典
1

ATM時間外手数料が
無料! ※当行ATM
利用時のみ

特典
2

当行本支店間の振込手数料が
無料! ※キャッシュカード
使用時のみ

ポイントサービスのお申し込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓
口または郵便にてお申し込みください。



ポイントサービスとは

日頃お世話になっているお客さまに対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料
割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上 ゴールドコース **100point** 以上 エクセレントコース **200point** 以上

お問い合わせは右記のフリーコールまで



0120-19-8689

受付/9:00-17:00
(銀行休業日は除きます)

特集レポートバックナンバー

■令和3年

12月 No.626 経営トップに聞く 沖縄明治乳業株式会社
(RRI no.185) An Entrepreneur 合同会社ケアハート
特集 コロナ禍での労働市場の変化と働き方改革

■令和4年

1月 No.627 経営トップに聞く 株式会社日本ユニテック
(RRI no.186) An Entrepreneur 株式会社AlgaleX
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍での県内在留外国人の動向
特集3 沖縄県経済2021年の回顧と2022年の展望

2月 No.628 経営トップに聞く 沖縄荷役サービス株式会社
(RRI no.187) 企業探訪 たかえす書店
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 2020年度および2021年度の入域観光客数
の減少が県経済に及ぼす影響

3月 No.629 経営トップに聞く 株式会社プレントィー
(RRI no.188) 企業探訪 株式会社オカベメンテ
特集 沖縄のSociety5.0を考える

4月 No.630 経営トップに聞く 大永建設工業株式会社
(RRI no.189) An Entrepreneur 株式会社サンダーバード
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 コロナ禍における沖縄県経済の2020~
21年度実績見込みと2022年度見直し

5月 No.631 経営トップに聞く 株式会社宮昌工業
(RRI no.190) 企業探訪 NPO法人おきなわグリーンネットワーク
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の沖縄振興の推移
特集3 2021年度の沖縄県経済の動向

6月 No.632 経営トップに聞く 株式会社丸忠
(RRI no.191) An Entrepreneur 株式会社 F U N I T .
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県の人口・世帯の動向
特集3 断熱基準からみる沖縄のZ E H要件について

7月 No.633 経営トップに聞く 株式会社大央ハウジング
(RRI no.192) 企業探訪 株式会社シード探索研究所
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄の将来推計人口(2022年6月推計)
特集3 沖縄県の主要経済指標

8月 No.634 経営トップに聞く 株式会社新洋
(RRI no.193) 特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内における2022年プロ野球
キャンプの経済効果
特集3 沖縄県の景気動向指数の作成と
景気の山、谷
特集4 沖縄県の世帯数の将来推計

9月 No.635 経営トップに聞く 新里酒造株式会社
(RRI no.194) 企業探訪 株式会社沖縄U K A M I 養蚕
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県内の市町村の将来推計人口
(2022年7月推計)

10月 No.636 経営トップに聞く オロク商会株式会社
(RRI no.195) An Entrepreneur 株式会社SEEP
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 住宅着工の動向と民間貸家の需要見直し
(2022年7月推計)

11月 No.637 経営トップに聞く 株式会社上咲組
(RRI no.196) 企業探訪 株式会社イメイド
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 県内在留外国人の動向

12月 No.638 経営トップに聞く 株式会社沖縄スイミングスクール
(RRI no.197) 企業探訪 株式会社アイノン
特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の50年における県内個人消費の
動向について

■令和5年

1月 No.639 経営トップに聞く 株式会社ゆがふホールディングス
(RRI no.198) 特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 沖縄県における借家世帯の動向について
特集3 沖縄県経済2022年の回顧と2023年の展望

2月 No.640 経営トップに聞く 株式会社光貴
(RRI no.199) 特集1 沖縄のSociety5.0を考える
特集2 本土復帰後の県内観光の動向

おめでとう、を添えて
OCS商品券贈ります



OCS商品券は、沖縄県内のデパート、スーパー、ショッピングセンター、コンビニ、各種専門店などで幅広くご利用いただける商品券です。使い道は自由自在。贈られた方が喜ぶOCS商品券を是非お役立てください。

お問い合わせ

OCSサポートセンター 営業時間 平日 9:00~17:00(土・日・祝日を除く)

☎ 098-901-0094 (9#)



OCS

琉球銀行グループ

BANK OF THE RYUKYUS GROUP

2023.02

りゅうぎん調査

No.641

令和5年 3月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社

